

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号		タイトル		具体的施策				実施団体・機関				令和6年度の取組状況				人数・回数・実施率(%)等を記入してください。				推進度	達成度	利用状況周知度	全体評価	所管課・社協等	総合評価
番号		タイトル		具体的施策				実施団体・機関				令和6年度の取組状況				人数・回数・実施率(%)等を記入してください。				推進度	達成度	利用状況周知度	全体評価	所管課・社協等	総合評価
基本目標 1. 一人ひとりが福祉の心を持ったまち																									
施策推進目標 1-(1)まず「我が事」の理解からはじめよう																									
1	家庭・地域の「絆」をつくらう	①	地域での「絆」づくり	・高齢者世帯、一人暮らし世帯、その他支援を必要とする家庭や青少年に対し、自治会(区)役員、民生委員・児童委員、青少年指導員など、自治会運営や地域の担い手である方々などによる巡回や声かけを行い、現況を把握し、必要があれば地域・行政による支援を行います。								・日向市区長公民館長連合会や各まちづくり協議会の活動を人的、財政的に支援し、各地域における住民の連帯感の醸成を図りました。また、各自治会(区)において、市と連携して取り組んでいる区加入強化月間(6・7月)において区未加入世帯へ、区加入促進を行うことで、現況把握に努めました。	・区長公民館長連合会運営委員会(計13回) ・各大字地区区長会(計12回×10地区) ・行政文書配布(毎月1回×97地区) ・区加入促進月間(2カ月間)				B	B	B	B	地域コミュニティ課	B			
2												・民生委員・児童委員は、地域において積極的な見守り活動と関係機関との連携により、課題の解決を図りました。 ・各地区民児協では毎月定例会が行われ、委員が経験した支援のケースを出し合い、情報交換・共有しています。市職員が8地区すべての定例会に参加し、民生委員・児童委員が抱える不安や困りごとを聞き取り、関係課等との連携のもと課題解決に努めました。	・民生委員・児童委員、主任児童委員分野別相談件数 高齢者に関すること 1,347件 障害者に関すること 83件 子どもに関すること 777件 その他 745件 活動日数 27,118日				A	A	A	A	福祉課 地域共生政策				
3								●	●	●	●	・民生委員児童委員や福祉推進員等と連携して、地域の中で孤立しがちな要援護世帯に対し、緊急時に必要な情報を記入することができる安心カードの普及啓発を行い、地域の見守り体制の強化を図りました。 ・地域において、特に孤立しがちな高齢者を中心に、住民同士のつながりを保つ場としてサロン活動や百歳体操等を推進しました。 ・中山間地域のうち東郷域10地区・寺迫区においては日向市福祉推進事業を実施しており、各班に1名福祉推進員を委嘱し、班内の見守り活動を依頼しています。また、福祉推進員長(区長)が、区福祉推進会議を開き、社協も参加して各地区の現状把握や課題等を協議しました。	・安心カード地域見守り事業配布 2,555名(前年度比342増名) ・いきいき百歳体操 90箇所 ・ふれあいいきいきサロン 実施箇所数 67箇所 福祉推進員:月1回程度の自宅訪問 区福祉推進会議:年3回程度 現状の課題や協議・共有。				A	B	B	B	社協				
4												・青少年の健全育成を図るために、地域の協力を得て、青少年指導員を委嘱しました。青少年指導員は、青色回転灯整備車両(青パト)などを使い、地域内の巡回指導を行いました。巡回時には、児童・生徒に対し、飲酒・喫煙・薬物乱用等が体に及ぼす影響について正しい理解を促しています。 青少年指導員の人数:76人	青少年指導員による活動件数・活動人数(191回・のべ636人)				B	B	A	B	文化・生涯学習課				

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
5	1 (1) ①	家庭・地域の「絆」をつくらう					・支援を要する高齢者やその世帯の現況等を地域包括支援センターが把握し、必要に応じて地域・医療・介護関係者等によるケア会議や個別ケース会議等で情報共有を図り、連携して課題解決に努めました。 ・民生委員へ担当地域の65歳以上の独居世帯、高齢者のみ世帯の名簿を提供し、また、必要に応じて地域包括支援センター等の関係機関と連携し支援を実施しました。	・地域包括支援センターによる高齢者の実態把握 年間居宅訪問件数： 5,882件 ・地域ケア個別会議年間開催回数：24回（2～3事例／1回） ・高齢者情報を提供した民生委員数： 123名	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	
6	②	日常的な交流の促進 ・各自治会(区)やまちづくり協議会が実施するイベントや各種行事を支援し、地域の中でさまざまな世代間交流を行うことで、人への優しさや思いやりの気持ちが自然にあふれる「絆」の強い地域づくりを推進します。 ・課題解決に活用できる制度・情報が地域住民に行き届くよう、世代に合わせた情報発信の仕組みをつくります。					・各自治会(区)やまちづくり協議会において、地区の祭りや各種行事等を通して世代間交流を行っています。 ・日向市区長公民館長連合会の主催による地区対抗ミニバレー大会(6月)および、グラウンドゴルフ大会(10月)の実施を支援しました。	・ミニバレーボール大会：23チーム、約200人参加 ・グラウンドゴルフ大会：50チーム、約300人参加	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	
7			●	●	●	●	広報ひゅうが、ホームページ、LINE・Facebook・公式アプリ等のSNS、ケーブルテレビやコミュニティFM、新聞等の多様な広報媒体も活用し、広く情報発信の仕組みづくりに努めました。 特に、各世代で広く利用されているLINEについては、市民からの反響も大きく、各課からの配信依頼が急増し、平均週5回以上の配信を行いました。	行政情報の提供に満足している市民の割合 令和6年度75.3% 令和5年度73.2% 令和4年度64.5%	A	B	B	B	秘書広報課	B
8							・地域住民交流の活性化や地域福祉活動の基盤となる住民組織の強化に努めています。 ・HOSOSHIMAまちづくり協議会との連携 部会開催に協力し、認知症講演会の開催を中心とした企画・調整、細島地区まちづくり計画に基づいた活動の振り返りと事業検証について協議を重ねました。 ・平岩まちづくり協議会との連携 委員会を開催し、地域住民に対する福祉教育・地域診断と福祉講演会を中心とする企画・調整・広報・実践について協議を行いました。 ・東郷まちづくり協議会の福祉部会を担い、福祉に特化した課題等への協議と一緒に検討し「黄色い旗」の見守り活動を展開しました。また地域住民とまちづくりのイベントの実行員会に参加し協力しました。	・レクリエーション機材貸出実績 97団体 ・HOSOSHIMAまちづくり協議会部会開催協力 計5回 ・平岩まちづくり協議会委員会への参加 計8回 ・黄色い旗運動 東郷域10地区の黄色い旗の交換や周知。 ・東郷まちづくり協議会の実行委員会会議 年6回(つつじ祭り・夏祭り)	B	B	B	B	社協	
9	③	課題を未然に防止する仕組みづくり ・支援を必要とする高齢者、乳児のいる家庭に対する個別訪問等を実施し、課題を未然に防止する仕組みづくりを実施します。 ・青少年やその家族のさまざまな悩みの相談を受け付け、支援につなげていきます。		●	●	●	・独居高齢者や障害者等で、介護や障害福祉サービス等を受けていない世帯へ、福祉推進員が訪問し、状況や困りごとを本会につなげていただく仕組みを構築しました。	・福祉推進員定期訪問：月1回 民生委員や専門職の訪問：必要時随時	B	B	B	B	社協	B

第4次日向日地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

	番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
				住民	市民・市民等	社協	行政								
10	1 (1) ①	家庭・地域の「絆」をつくらう						・地域包括支援センターが、支援を要する高齢者やその世帯現況等を把握し、必要に応じて地域・医療・介護関係者等によるケア会議や個別ケース会議等で情報共有を図り、連携して課題解決に努めました。 ・民生委員へ担当地域の65歳以上の独居世帯、高齢者のみ世帯の名簿を提供し、また、必要に応じて地域包括支援センター等の関係機関と連携し支援を実施しました。	・地域包括支援センターによる高齢者の実態把握 年間居宅訪問件数： 5,882件 ・地域ケア個別会議年間開催回数：24回（2～3事例／1回） ・高齢者情報を提供した民生委員数： 123名	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	
11								・児童相談対応の社会福祉士・教職員OG・看護師・心理士等の専門職員を配置し、家庭における児童の健やかな発育を支援し、児童に関する問題（養育問題・生活面・虐待等）を抱えている保護者等に対して、日向日市要保護児童対策地域協議会（要対協）構成機関である福祉行政・学校・教育委員会・民生委員および児童委員・日向日市東臼杵郡障がい者自立支援協議会等の関係機関と連携しながら対応しました。 ・地域子育て支援センター及びつどいの広場において保育体験や育児不安の相談等家庭的保育を行う保護者への支援を行いました。 ・こんにちは赤ちゃん訪問を通して、乳児の成長状況を確認し、子育ての不安について助言や情報提供を行い、産婦やその家族が孤立化しないように、相談できる関係づくりを行いました。	・要保護児童対策地域協議会中学校校区部会の開催：6校区計12回 ・児童相談対応件数：445件（新規受理件数：176件） ・日向・地域子育て支援センター：体験保育：10,606人利用 ・NPO法人こども遊センター：つどいの広場（たんぼぼきつず）5,078人利用 ・こんにちは赤ちゃん訪問：301件 訪問率：100.0%	A	B	B	B	こども課	
12								・日向日市青少年相談室において、小・中・高校生対象に学校関係や進路等の悩み相談を受けました。また、小・中・高校生の保護者からも不登校やいじめ、学校関係の相談がありました。相談形態としては、メールでの相談が多く、電話相談、来室相談の順でした。相談については、相談者のニーズに応じて対応しました。なお、ひまわりラウンジ（教育支援センター）と連携し、情報交換を行いながら対応したケースもありました。 ・日向日市青少年相談室のチラシを配布し、相談場所の周知を図りました。	●「青少年相談室への相談件数」※R9目標値 14件 R6相談件数 13件 チラシ配布回数 年1回	B	B	B	B	文化・生涯学習課	
13	1 (1) ②	共に生きる「福祉の心」を育てる福祉教育の推進	① 地域福祉に関する普及啓発 ・社会福祉協議会と連携し、広報ひょうがをはじめ、自治会（区）や団体などの会合やイベントなど、あらゆる機会を通じて、地域共生社会や地域福祉の周知啓発に努めます。 ・社協だよりやホームページを通して福祉に関する情報発信を行うほか、福祉に関する勉強会・座談会を開催し、住民の福祉への関心を高めます。 ・社会福祉協議会が実施している「赤い羽根共同募金」や「歳末たすけあい運動」のほか、今後はテーマ型募金やクラウドファンディング※の活用を検討するなど、多様な形での寄付への参加を呼びかけ、福祉に貢献する意識の醸成に努めます。					担当課からの依頼に基づき、広報ひょうが6月号においては、「区加入促進月間策」と題して2ページの特集ページを行い地域福祉の要である区の加入促進について広報しました。また、ケーブルテレビの6月放送でも区の加入促進について広報しました。 11月号の表紙では、自治公民館対抗グラウンドゴルフ大会の様子を掲載して取り上げました。	広報ひょうがで地域共生社会や地域福祉の周知啓発を特集したページ数 3ページ／年間	B	B	B	B	秘書広報課	B
14				●	●	●	●	・広報ひょうがに「地域共生社会の実現に向けて」と題し、地域福祉の実現のため「第4次日向日地域福祉計画」の推進やその評価を行っていることを掲載しました。 ・各自治会（区）の班長会に出席している民生委員・児童委員に民児協地区 定例会や市・社協等からの情報等を説明・周知してもらい、地域福祉の充実を図りました。	広報ひょうがへの記事掲載 1回	B	C	B	B	福祉課 地域共生政策	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
15	共に 生きる 「福祉 の心」 を育て る福 祉教 育の 推進						・各自治会(区)での百歳体操の取組みの様子を紹介し、情報を共有するため、フリーペーパー『ぼちぼち』による情報発信を行いました。 ・社協だよりを定期的に発行したり、ホームページ、フェイスブック等を活用して、福祉に関する情報発信を実施しました。 ・赤い羽根共同募金運動については、市内大型店舗前での『街頭募金』、各世帯からいただく『戸別募金』、市内約300社の企業や商店からの『法人募金』、福祉教育の一貫として児童、生徒に協力していただく『学校募金』、社会福祉法人等の各職場での協力による『職場募金』を実施しました。 ・歳末たすけあい運動については、12月の1ヶ月間に実施しました。	・フリーペーパー『ぼちぼち』による情報発信 令和6年度発行数 2号 ・社協だより(ハートフル)発行 年6回 ・ホームページ(随時更新) ・フェイスブック(随時更新) ・赤い羽根共同募金(令和6年度募金合計額) 5,647,331円 ・歳末たすけあい募金(令和6年度募金合計額) 759,000円	A	B	B	B	社協	
		② 学校と地域での福祉教育の推進 ・小中学校や高等学校の福祉教育等の担当者と連携し、子どもたちの自主性や主体性を尊重した福祉教育を推進します。 ・子どもたちが教室で得た知識を地域で実践(サービslラーニング)することで地域の課題解決を図り、かつ社会的役割を感じることで豊かな心を育む人材育成につなげていきます。 ・福祉教育における子どもたちの学びを通して親(保護者)世代の福祉への理解を深めます。					・地域に根ざした豊かな福祉教育を実践するために、市内学校の福祉教育担当者と日向市社会福祉協議会との協議の場を設け、それぞれの地域・学校の特性に合わせた福祉教育プログラムに取り組みました。 ・美々津小学校と塩見小学校、富島高校においては、「地域を基盤とした福祉教育実践(サービslラーニング実践)」として、年間を通した福祉教育を行いました。 ・その他日向市内の小中学校へ福祉教育活動の支援を行いました。 ・日向市東郷地域振興計画を題材に福祉教育を展開しました。福祉教育の学習発表会を地域住民へ発信できる場として、行政と協働にて【地域づくり講演会】を開催し、子ども達から発表を行いました。(勉強会)	●「福祉教育実施回数」 ※R9目標値78回 R6福祉教育活動への支援 99回 ※延べ5,312名 ・社会福祉推進校助成事業 13校(小学校9校、中学校2校、高等学校2校) ・社会福祉教育推進校会議 1回 ・地域を基盤とした福祉教育(美々津小16回単元数35、塩見小19回単元数37、富島高校生活文化科10回単元数17) ・市内の小学校、高等学校への認知症サポーター養成講座4回 延べ211名 ・東郷学園 福祉教育実施回数 合計8回 13単元 ・地域づくり講演会 参加者:日向市福祉推進員長、推進員・民生委員児童委員 東郷学園先生、生徒、保護者・他地域住民 総勢 60名	A	B	A	A	社協	
17			●	●	●	●	日向市内全ての小・中学校において、各教科での学習に加え、総合的な学習の時間のテーマとして扱うなど、福祉について児童生徒の福祉に係る理解促進に取り組みました。 ※日向市における総合的な学習の時間は、小中9年間を見通した「日向を知る」「日向を学ぶ」「日向を伝える」「日向の未来を考える」という構成で「ふるさとの時間」として位置づけております。各学校が発達段階に応じたテーマを設定し、課題解決的で探究的な学びを軸に、児童生徒の資質や能力の向上を図りました。とりわけ、現代社会や地域の抱える課題やSDGsなどに関する学習では、福祉に関する内容をテーマとして多く扱いました。	富高小:「ふくしについて考えよう(手話・バリアフリー)」 日知屋小:「ふくしについて理解を深めよう」 財光寺小:「福祉ってなに?」(アイマスク体験、デイサービス等の理解) 細島小:地域との関わりの中で「地域のふくしに関する学習」を行う 塩見小:地域を基盤とした福祉プログラムの実施(社会福祉協議会との連携) 平岩小中学校「地域の福祉とそれに携わる人々の思いや願い」 美々津小:地域の福祉とのかかわり 大王谷学園初等部:「福祉について考えよう」(社会福祉協議会との連携) 日知屋東小:住みよい町づくりについて考えよう 財光寺南小:福祉って? 東郷学園:福祉体験学習 寺迫小:「福祉って何だろう?」地域福祉活動 富島中:「子どもの成長と地域」「地域に暮らす高齢者」 美々津中:日向市における将来の福祉について考える(保育実習等) 日向中:ひまわり支援学校との交流会	A	A	A	A	学校教育課	A
18	進め よう健 康づく り	① 健康なまちづくりの推進 ・住民一人ひとりが、健康に対する意識を高め、日常生活の中で主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康づくりに関するチラシの配布などを通して周知・啓発を行います。 ・各種検(健)診を実施し、検(健)診結果に基づくライフステージに対応した栄養指導の推進を図ります。また、住民が健康や病気に関する知識を得る機会を積極的に設け、各種検(健)診の受診率向上に努めることで、病気の早期発見・早期治療につなげます。 ・地域全体で食生活の改善や健康づくりに対する意識向上を図るため、食生活改善推進員と連携し、地域での健康づくりを支援します。 ・たばこや飲酒の健康への影響について普及・啓発を図ります。 ・歯周病が引き起こすさまざまな病気や健康に与える影響について情報を提供し、歯の健康意識を高めます。(8020運動の推進)					・高齢者の介護予防(運動機能向上と認知症予防等)として、いきいき百歳体操を市内全域で広げていることから、令和6年度においても引き続き、立ち上げ支援や団体が継続実施できるよう働きかけを行いました。 ・東郷まちづくり協議会の福祉・健康づくり部会の活動にて、部会で健康づくり推進を目的に【インターバルウォーキング】を部員全員で習得し、チラシを作成し住民へ周知。東郷域内の健康づくりイベントに講師として出向き、地域住民にインターバルウォーキングの講習会を開催しました。	・開催期間:令和6年12月～2月まで 実施地区:4地区 参加者:延べ190名 実施団体:民生委員児童委員協議会 18名	B	B	B	B	社協	
			●	●	●	●	・市ホームページや広報ひゅうが、FMひゅうが等を用いて健康づくりや健(検)診についての情報発信を行いました。 ・健(検)診については、引き続き土日健(検)診や夕方検診、特定健診とがん検診のセット健診を実施しました。加えて、女性に限定したレディース検診や子どもと一緒に受診することのできるマザーズタイムを設け、受診しやすい環境づくりに努めました。健(検)診未受診者への受診勧奨として、対象者の特徴に合わせたはがき送付、電話での受診勧奨等を行いました。 ・特定健診保健指導対象者には、結果説明会や家庭訪問を通して健診結果に応じた保健指導を行いました。保健指導対象者以外の人には、10月・1月・3月の骨密度・血管年齢測定会時に個別相談を実施しました。 ・食生活改善のための活動については、おやこの料理教室や高齢者を対象にした地区講習会で、調理実習等をおとして、適塩や野菜摂取の重要性について周知、啓発を図り、地域での健康づくりを支援しました。 ・ラジオ体操講習会について大字地区区長会で説明を行い、希望のあった2地区で実施しました。 ・禁煙週間、健康増進月間に合わせて庁舎ロビーで展示を行い、喫煙及び受動喫煙への啓発を行いました。また、妊娠届出時に子どもへの影響についてのチラシの配布や、健診時にたばこに関するリーフレットの配布を行いました。 ・健(検)診案内時に歯周疾患等検診のチラシを同封し検診のPRを行いました。	●「大腸がん検診受診率」※R9目標値12.1% 「特定健診受診率」※R9目標値40.0% ■大腸がん検診受診率 7.8% ■特定健診受診率 33.3%(R7年4月速報値) ■食生活改善推進員による地区講習会 20回 376人	B	B	B	B	健康増進課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
1 (1)) ③	進めよう健康づくり	② こころの健康の推進 ・「こころの健康」についての知識の普及・啓発のための講演会の開催やNPOとの連携による電話相談・面接相談事業を行い、心身の健康に関する相談の場の確保に努めます。 ・こころの不調に対して、早期発見・早期治療を促進するために、保健所等の関係機関と連携し、自殺予防に努めます。 ・「ゲートキーパー養成講座」を開催し、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応ができる人材育成に努めます。					・自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)に合わせて、庁舎ロビーや図書館でのパネル展示、FMひゅうがや市のホームページ、広報ひゅうが等で啓発を行いました。 ・こころの健康についての相談窓ロー覧を掲載した「こころの電話帳」を全戸配布しました。また、区加入世帯以外へも周知するため、市内スーパー、金融機関、コンビニ、薬局等での配布も行いました。 ・誰でも気軽に立ち寄り何でも話せる場である「ひだまりカフェ」(NPO法人委託)の周知のため、チラシを区加入世帯へ全戸配布しました。 ・市職員、市立保育園保育士、高齢者施設職員、スポーツ推進員、こども遊センター職員、市民等を対象にゲートキーパー養成研修を実施しました。 ・ケース対応や相談業務を行っている市職員(支援従事者)等を対象として医師による研修を実施しました。 ・市内小学5、6年生、中学生を対象に「いのちを守るこころの健康標語」を募集し、入賞作品とともに相談窓ロー覧を掲載したチラシを作成し配布しました。	● 「ゲートキーパー養成講座実施回数・受講者数」 ※R9目標値 年3回150人以上 ■ゲートキーパー養成講座実施回数 6回 ■ゲートキーパー養成講座受講者数 市職員 71名 関係団体 51名 市民 61名 計183名	B	B	B	B	健康増進課	B
日向市生活相談・支援センター心からの、生活困窮者自立支援事業において5職種(主任相談支援員、相談支援員、就労支援員、学習支援コーディネーター、家計改善支援員)を配置し様々な生活上の相談に応じました。								・令和6年度生活相談・支援センター相談状況 新規相談 145件 延べ相談件数 1644件 ※延べ相談件数は、累計ではなく、R6年中に相談があった総数	A	B	B	B	社協	
施策推進目標 1-(2)「お互い様」のつながりをつくろう														
1 (2)) ①	ふれあい交流の場の拡大	① 「ふれあいいいききサロン」と「子育てサロン」の推進 ・高齢者の孤立感の解消や居場所としての「ふれあいいいききサロン」と、子育て中の親子の閉じこもり防止や地域との交流を通じて育児支援となる「子育てサロン」を実施・推進します。 ・地域とのつながりを深めるため「ふれあいいいききサロン」「子育てサロン」のボランティアとして地域住民の参画を促進します。					・こども遊センターに委託し、「ノーバディパーフェクトプログラム」では、育児の悩みや関心事について、子育て中の親同士で話し合うことで、育児の仕方を学んでもらい、「子育てサロン」では、妊娠・育児に悩みを抱えている妊産婦に対し、情報提供や育児相談を行うことで、孤立感の解消を図りました。また家族・親子支援プログラム事業において、子どもとのコミュニケーションやしつけ方を学ぶ連続講座「コモンセンス・ペアレンティング」や、子育ての困りごとへの助言を行う「ほしつメソッド」を行い、子育てにおける保護者の不安の解消に努めました。	<NPO法人こども遊センター> ・ノーバディパーフェクト延人数76人(実人数14人、12回) ・子育てサロン延人数32人(実人数24人、12回) ・家族・親子支援プログラム事業:延べ54人参加	B	B	B	B	こども課	B
・新規サロン立ち上げ支援 ・ふれあいいいききサロンボランティア研修会の実施 ・共生型サロンの推進 ・集合型サロン(公民館や集会所)へも参加できない独居高齢者の閉じこもり防止の為、自宅へ訪問してサロンを展開する移動サロンを実施しました。独居高齢者宅を会場とし、近隣の高齢者も呼んで集いの場を展開しました。								● 「ふれあいいいききサロン実施箇所」※R9目標値70箇所 ・令和6年度新規サロン立ち上げ 4箇所 ・ふれあいいいききサロン 実施箇所 67箇所 ・ふれあいいいききサロンボランティア研修会 令和6年7月26日実施 参加者57名 ・共生型サロン(スマイルホーム360、やまげほいくえんと東郷圏域サロンとの交流サロン)5回実施 ・移動サロン 実施回数 5回(独居高齢者宅へ訪問してサロン開催)	B	B	B	B	社協	
		② 誰でも立ち寄れる「あずまや的」場所の創設 ・空き家などを利用した地域住民がいつでも誰でも立ち寄れる場所の創設を推進します。 ・属性を問わず多世代が集う参加支援の場として、サロンやコミュニティカフェを推進します。					・共生型サロンの推進 ・誰もが気軽に参加できるつどいの場として、コミュニティカフェを開催しています。 ・参加支援の場として『広見区木工のつどい』を実施しています。	・共生型サロン(スマイルホーム360、やまげほいくえんと東郷圏域サロンとの交流サロン)5回実施 ・日向市内4箇所でコミュニティカフェを開催しています。(会場:大王谷コミュニティセンター、マルイチ財光寺店、財光寺地域包括支援センター、美々津老人福祉センター) ・広見区公民館にて、地域住民が主体的に運営しています(毎週月曜日、木工作业やトマトの袋詰め作業など)	B	B	B	B	社協	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
25	1 (2) ② みんな で守ろう 生活 ルー ル	①課題ごとの対応策の検討 ・地域で解決できることと、関係機関との連携が必要なことについて整理・検討します。必要に応じて、ワークショップなどを開き、対応策を検討します。 ・自治会(区)に加入していない人、さまざまな事情から区への加入が難しい人などに対しても、生活ルールを守って暮らすことができるよう、啓発の方法などを検討します。					・毎月の大字区ごとの区長会、地区民生委員児童委員定例会へ参加し、地域の実態把握及び連絡調整、生活相談・支援(個別支援)、地域福祉活動を推進するための情報提供、地域福祉活動の企画提案等を継続して行いました。 ・地区担当内で行われるイベントや福祉教育、地域住民活動へ参加し、住民の“声”を直接聴き、地域の実態把握(アウトリーチ)に努めました。 ・地域住民が主体の福祉活動を行うために、住民に対する福祉教育や福祉講座、地域福祉座談会等を実施し、「他人事」から「我が事」への意識の醸成を図り、解決に向けた仕組みづくりを推進しました。	・福祉部設置自治会(区)数 47地区 ・福祉部の役割・機能を有する自治会 7地区 ・福祉部や地域福祉に関する勉強会を実施した自治会(区) 庄手区、大王谷区、松原区、長江区	B	B	B	B	社協	B
26			●	●	●	●	・日向市区長公民館長連合会が令和6年8月に開催した経営研修会では、同連合会会長による講話をはじめ、市の担当課による健康や、防災についての出前講座を実施し、地域課題について共有し学びを深めました。 また、同連合会主催により令和7年3月に公民館振興大会を開催し、各種表彰、細島清正区の防災活動に関する事例発表、宮崎市自治会長による自治会加入促進取組等についての講演など、今後の地域活動への取組について理解を深めました。	・経営研修会:約80人参加 ・公民館振興大会:約250人参加	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	
27							区の未加入世帯等については、「適正処理ガイドブック」や「資源物・ごみカレンダー」を投函、またアパート等の管理会社と連携し、ごみの分別等の啓発に努めています。	■区未加入世帯への投函数:約6,700件	B	B	B	B	環境政策課	
28		②相談体制の整備、対応策の蓄積・活用 ・相談窓口などの体制を整備し、効果のあった対応策を蓄積し、適切かつ迅速な対応に生かします。	●	●	●	●	・(法人内担当職員の配置) 持続可能な地域を創るため、また地域の基盤強化・整備を図るために市内の各地域を担当するコーディネーターを配置し、自治会(区)や関係団体等とやりとりを行いました。	・生活支援コーディネーター6名 ・地域福祉コーディネーター21名 ・地域力推進コーディネーター2名 ※生活相談・支援センター心からにおける 令和6年度延べ相談件数1644件 ※重層的支援体制整備事業のうち、多機関協働による相談支援件数 12件 ※東郷圏域の相談件数 51件 ※延べ相談件数は、累計ではなく、R6年中に相談があった総数です	A	B	B	B	社協	B
29							・市民相談窓口および日向地区消費生活センターにおいて、消費生活相談をはじめとする様々な相談に対応し、その後の相談に活かすため、相談事例の共有・検証を行いました。	・市民相談窓口および日向地区消費生活センターにおける相談・陳情等処理件数 年間521件	B	B	B	B	市民課	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民活動等	社協	行政								
30	1 (2) ②みんなで 守ろう 生活 ルール	③地域での啓発 ・自治会(区)への加入やごみの分別についてのチラシの配布のほか、区長会、班長会、各自治会(区)広報などを通じて継続的な意識啓発に努めます。					・区長公民館長連合会の運営委員会や各大字地区区長会での情報共有のほか、各自治会(区)の回覧板等を活用して、各公民館報や市の行政連絡文書等により、継続的に市民の生活ルールの意識啓発を図りました。	・行政文書配布(毎月1回×97地区)	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	B
31			●	●	●	●	区に加入している世帯全戸については、「適正処理ガイドブック」や「資源物・ごみカレンダー」を配布しています。 また、地区や団体からの申請による出前講座を実施し、ごみの分別等の啓発に努めています。	■出前講座の開催数:9地区及び団体	B	B	B	B	環境政策課	
32							・相談対応の際に、自治会(区)加入の有無を確認し、未加入世帯であれば、情報や制度のお知らせ等も届くことなど、加入するメリットを伝えて、自治会(区)への加入を呼びかけました。 ・福祉推進員の活動で、自治会(区)未加入世帯への訪問も依頼しています。自治会(区)加入月間にあわせて区長や区役員も同行しています。	・加入を促した件数や新たに加入した世帯数等は把握していません ・6圏域ごとに配置されている生活支援コーディネーターを中心に、職員を地域担当として割り振っており、毎月の区長公民館長連合会運営委員会や各地区区長会に出席するなど、自治会の活動と連携する体制を構築しています。	B	B	B	B	社協	
33	1 (2) ③ボランティア 活動への 参加と 推進	①講演会、活動発表、事例報告会の開催など住民に対する周知・啓発 ・「地域と市民活動フェスタ(オール日向祭)」等のイベントにおいて、さまざまな市民活動団体の活動発表や事例報告会等の機会を設け、市民活動団体やボランティア活動を行う市内NPOの活動状況を紹介するとともに、その意義や必要性について啓発を行います。					・日向市文化交流センター及び中央公民館において、「地域と市民活動フェスタ(オール日向祭)」(主催:実行委員会)を開催し、市民に市内の市民活動団体を知ってもらう機会を設け、市民活動の意識醸成を図りました。また、来場者に市民活動支援センターの周知PRを行い、同センターの利用促進を図りました。	・オール日向祭の参加団体数46団体、入場者数2,200人	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	B
34			●	●	●	●	5月の「民生委員・児童委員の日」活動強化週間において、8地区民児協うち6地区は街頭PR活動を実施しました。2地区は戸別訪問強化週間とし、民生委員・児童委員活動のPRを行いました。	「5/12 民生委員・児童委員の日」PR活動 日知屋地区(マルイチ江良店) 細島・日知屋東(イオン日向店) 財光寺北(コープ財光寺店) 財光寺南(マルイチ財光寺店) 岩脇・美々津(道の駅ひゅうが) 東郷(牧水公園) 啓発グッズを配布し周知に努めた。	A	A	A	A	福祉課 地域共生政策	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民活動等	社協	行政								
1 (2) ③	ボランティア活動への参加と推進						・元気な高齢者を活かす仕組みづくりとして生活支援サポーター養成講座を実施すると共に、既に登録されている生活支援サポーター(ボランティア)の定期的なフォローアップも実施しながら、その活動・取組みについても周知をしました。 ・能登半島地震災害派遣での学びや協働型災害ボランティアセンター運営訓練等を通して、災害ボランティア活動への啓発を行いました。	・生活支援サポーターフォローアップ講座 令和6年9月20日実施参加者76名 ・生活支援サポーター養成講座(全3回) ①令和7年2月12日受講者24名 ②令和7年2月19日受講者22名 ③令和7年2月26日受講者22名 サポーター登録者数22名(合計245名) ・周知については社協の広報誌(ハートフル)や、生活支援サポーター養成講座等の場を活用しました。 『ハートフル』上でのボランティア関連記事 5回(5月、7月、9月、11月、3月) ・能登半島地震災害派遣での学びや経験を、日向市に活かしていく取り組みの一環として法人研修を実施しました。 令和6年9月24日(火) ・協働型災害ボランティアセンター運営訓練 災害対策では、地域の関係団体の協力が必要不可欠になります。住民や関係団体が災害ボランティアセンターについての理解を深め、災害が発生した際にスムーズに連携・協働できる体制を構築していくことを目的に訓練を開催しました。 (1日目)令和6年11月15日 (2日目)令和6年11月24日	A	B	B	B	社協	
		②	ボランティア活動の参加促進と担い手の育成 ・「ボランティア・市民活動センター」や「市民活動支援センター」の周知を図るとともに、登録団体の交流機会の創出や講座の開催を通して登録団体の育成、利用促進を図ります。 ・ボランティア情報の「受け入れ」「発信」を行うとともに、ボランティア活動や市民活動への参加を希望する住民に対しての相談や体験の機会を提供するとことで、担い手となる団体の立ち上げ支援を行います。 ・「県下一斉ボランティアの日」などを通して、市民活動団体やボランティア活動を行う住民の活動意欲の向上を図ります。					・市民活動団体の活動拠点である市民活動支援センターを広く周知するとともに、登録団体の交流事業や支援センター主催の講座を開催し、登録団体の拡充と利用促進を図りました。	●「市民活動センターの利用者数」 ※R9目標値3,980人 ・市民活動支援センターの登録団体数40団体(令和7年3月31日現在) ・市民活動支援センターの利用者数 2,295人	B	B	B	B	地域 コミュニティ課
			●	●	●	・元気な高齢者を活かす仕組みづくりとして生活支援サポーター養成講座を実施すると共に、既に登録されている生活支援サポーター(ボランティア)の定期的なフォローアップも実施しながら、その活動・取組みについても周知をしました。 ・「県下一斉ボランティアの日」 ・日向市ふれあいフェスタ活動支援 ・障害児者スポーツ大会活動支援 ・日向市ボランティア月例定例会支援 ・広報紙『ハートフル』上でのボランティア活動、ボランティア保険への加入等の紹介 ・夏休み児童サポートボランティア(ボランティア体験事業)	●「ボランティア団体登録数・ボランティア養成講座回数」※R9目標値(55団体・7回) R6実績 ボランティア団体登録数47団体・ボランティア養成講座回数3回 ・生活支援サポーターフォローアップ講座 令和6年9月20日実施参加者76名 ・生活支援サポーター養成講座(全3回) ①令和7年2月12日受講者24名②令和7年2月19日受講者22名 ③令和7年2月26日受講者22名 サポーター登録者数22名(合計245名) ・県下一斉ボランティア参加者20名 ・毎月のボランティア月例定例会12回 ・『ハートフル』上でのボランティア関連記事 5回(5月、7月、9月、11月、3月) ・ボランティア相談やコーディネートの実績(令和5年度) ボランティア活動相談 24件 新規ボランティア相談 29件(センター登録件数 個人24名) ボランティア要請 7件(イベント、施設、団体、行政要請等) 情報提供、コーディネート 110件(活動情報提供、保険対応など) ・夏休み児童サポートボランティア 内 容:学習、遊びサポート、先生のサポート、ボランティア活動記録記入	B	B	B	B	社協		
1 (2) ④	障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり	①	啓発・学習 ・障がいに関する正しい知識について、広報ひゅうがやホームページ、フェイスブックへの掲載、市が主催する大会等でのチラシ配布に加え、さらに理解を深めるために「FMひゅうが」などのメディアを活用した啓発を行います。 ・市政出前講座を地域で開催し、住民へ合理的配慮についての理解を広げるとともに、地域において当事者及び関係者の話を聞く会などを開催し、学習を行います。また、民生委員・児童委員をはじめ、地域住民が障がいを正しく理解する研修の機会を設けます。 ・手話奉仕員養成講座や市民手話講習会を通じて、多くの住民が「手話」に接する機会の醸成をさらに進めます。				・12月3日から12月9日までの「障害者週間」について、日向市障がい者センターあいとぴあにおいて、障がい者施設等の作品を展示して啓発を行いました。 ・手話奉仕員養成講座、点訳奉仕員養成講座、音訳奉仕員養成講座を開催しました。	●「日向市手話奉仕員養成講座の修了者数」※R9目標値20人 ・障がい者センター利用者数 10,603人 ・日向市手話奉仕員養成講座修了者数:17人 ・点訳奉仕員養成講座(後期課程)修了者数:6人 ・音訳奉仕員養成講座修了者数:19人	B	B	B	B	福祉課 障がい福祉	B
			●	●	●	●	・日向市民生委員児童委員協議会では、専門性を深めるために、4つの専門部会を構成しています。そのうち、障がい児・者に関わる「障がい者福祉部会」においては、専門的な研修会や勉強会等を開催して、日々の活動や相談支援に活かしています。	R6年度 民児協障がい者福祉部会の取組み(抜粋) ・6/18 視察研修(白浜学園、しおみの里) ・9/8 障がい児・者スポーツ大会への参加 ・9/27 研修会(当事者から話を聞く) ・12/1 ふれあいフェスタ参加	B	B	B	B	社協	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
40	1 (2) ④障がいの ある人も ない人も 共に 生きる まちづくり	②交流の促進 ・地域の行事に誰もが参加できるよう呼びかけたり、施設や病院の行事に参加したりして交流を深めます。 ・「日向市ふれあいフェスタ」をはじめとした、障がいの有無に関わらず交流ができるイベントの開催や、小中学校の児童生徒と障がいのある人とのふれあいの場を設けます。 ・障がいの有無に関わらずさまざまな住民の交流の場として、日向市障がい者センター「あいとぴあ」の活用を促進します。					・2024日向市ふれあいフェスタ活動支援、令和6年度日向市障がい児者スポーツ大会活動支援を行いました。 ・社協東郷支所は介護事業所を担っている為、東郷診療所の開院のイベントに、介護事業の説明やパネル展示等で参加、協力しました。 ・日向市生活相談・支援センター心からの、生活困窮者自立支援事業において困窮支援(※何かしら課題を抱えた方の居場所サロン)を実施していることから、当事者の社会参加・交流促進として、関係機関、関係者へ働きかけました。 ・障害者等が交流の場や、イベントへ安心、安全に参加できるように同行援護事業を実施し、同行援護、ガイドヘルパーを派遣し交流の促進に努めました。	・2024日向市ふれあいフェスタ活動支援 〔活動支援内容〕 ◇実行委員会への参加 ◇ボランティアに関する相談対応 ◇ボランティアの募集、調整(ボランティア7名派遣) ◇ボランティア保険手続き支援 ・令和6年度日向市障がい児・者スポーツ大会活動支援 〔活動支援内容〕 ◇実行委員会への参加 ◇ボランティアに関する相談対応 ◇ボランティアの募集、調整(ボランティア5名派遣) ◇ボランティア保険手続き支援 ◇大会当日のサポート ・協力団体：日向市高齢者あしん課・健康増進課、東郷包括、まち協、食生活改善推進委員会 等 ・令和6年11月14日(木曜日) 13時00分～15時00分 「居場所サロンで企画実施したカフェ」 来店者27名(関係機関22名、ひきこもりサポーター3名、サロン見学者2名) ・財光寺商店会等へサロン利用者の就労体験及び見学の働きかけ	A	B	B	B	社協	B
41			●	●	●	●	日向ひまわり支援学校が実施する居住地との交流及び共同学習を行いました。日向ひまわり支援学校と市内小学校4校、中学校1校の交流学习を実施し、学習活動や交流会の実施など、参加できるひまわり支援学校児童生徒と各学校児童生徒との交流を実施することができました。今後も継続して交流を図ることができるよう、努めてまいります。	小学校4校(富高、塩見、大王谷学園、東郷学園) 中学校1校(日向) 交流児童 生徒 小32人 中10人 合計42人	A	A	A	A	学校教育課	
42							・「ふれあいフェスタ」開催 開催日：令和6年12月1日(日曜日) 会 場：日向市文化交流センター、日向市中央公民館 ・「市障がい者スポーツ大会」開催 開催日：令和6年9月8日(日曜日) 会 場：サンドーム日向 ・障がい者センターは、障がい者団体に限らず様々なグループや企業等にも利用されました。	●障がい者センター利用者数※R9目標値14,000人 ・「ふれあいフェスタ」来場数：約1,000人 ・「市障がい児・者スポーツ大会」参加者数：約210人 ・障がい者センター利用者数 10,603人	B	B	B	B	福祉課 障がい福祉	
43		③地域の連携 ・障がいの有無に関わらず、地域の課題を解決するために、区長や民生委員・児童委員、福祉・ボランティア団体等との連携を深めます。 ・地域における障がいのある人への理解を深め、障がいのある人もない人も尊重され、自分らしく生きることができる環境づくりを進めます。	●	●	●		・地域福祉を推進する団体として、地域共生社会に関する考え方について、区長会や民生委員児童委員定例会、また地域座談会等を活用して働きかけを行いました。	・区長会 ・民生委員児童委員定例会 ・その他	B	B	B	B	社協	B
44		④当事者による情報発信 ・障がいのある人も、普段から地域とのコミュニケーションを大切にします。 ・当事者やその関係者自らが情報を発信して、障がいに対する理解を促すことに努めます。	●	●			当事者による取り組みのため、評価対象外						当事者	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価	
			住民	市民・市民等	社協	行政									
基本目標 2. 助け合い 支え合い いつまでも安全・安心なまち															
施策推進目標 2-(1)助け合いと支え合いの組織づくり															
2 (1) ①	地域 で助 け合 い支 え合 い、福 祉力 を高 める 組織 づくり	①	地域福祉を推進する機関・団体との連携強化					・例月に実施している区長公民館長連合会の理事会、大字区単位の区長会において、行政担当者や社会福祉協議会担当、まち協役員などが参加し情報交換を行いました。	・区長公民館長連合会運営委員会(計13回) ・各大字地区区長会(計12回×10地区)	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	B
								・「重層的支援体制整備事業」等において、地域住民が主体となって地域生活課題の把握や解決に取り組む体制の構築を図りました。 ○住民が主体的に地域生活課題を把握して、解決を試みる体制づくり（地域福祉部の設置推進、地域福祉サポーター養成） ○地域生活課題を包括的に受け止める相談支援体制の構築	・地域福祉部の設置推進(R7年3月末時点設置数 47) ・地域住民を対象とした勉強会・座談会・研修会等 4回開催	B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	
								・地域福祉を推進する団体として、市内まちづくり協議会(平岩まちづくり協議会・細島まちづくり協議会・東郷町づくり協議会)の福祉分野と連携しイベント企画の提案や活動と一緒に行いました。 ・東郷まちづくり協議会の福祉・健康づくり部会員となり、まち協の総務委員会、部会等で協議、検討、共有を行っています。	・平岩まちづくり協議会 8回 ・細島まちづくり協議会 5回 ・総務委員会会議 年12回 部員数:12名 ・福祉、健康づくり部会会議 年3回 程度 部員数:16名	B	B	B	B	社協	
		②	住民主体による助け合いの体制づくり					・各自治会(区)やまちづくり協議会において、児童・生徒の通学の見守り運動を通して、「顔の見える」地域づくりを推進し、子どもたちが安全に生活できる環境づくりを図りました。 ・各自治会(区)において、地域福祉部を中心とした見守り活動等を実施し、地域住民の助け合いへの意識醸成を図りました。	・経営研修会:約80人参加 ・公民館振興大会:約250人参加 ・まちづくり協議会(4団体)への財政・人的支援	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	B
								・民生委員・児童委員が地域において見守り活動を行い、支援が必要な人を把握した際には、地域包括支援センターや市等の関係機関へ相談・連絡をする体制をとっています。 ・区と民生委員・児童委員が連携を図るため、区長公民館長連合会四役と民生委員児童委員協議会三役が活動の課題について協議を行いました。	・民生委員・児童委員、主任児童委員分野別相談件数 高齢者に関すること 1,347件 障害者に関すること 83件 子どもに関すること 777件 その他 745件 活動日数 27,118日 ・区公連四役と民児協三役との協議(1回 R6.7.1)	A	A	A	A	福祉課 地域共生政策	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の実施状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民活動等	社協	行政								
50	2 (1) ①地域 で助け 合い支 え合い、福 祉力を高 める組 織づくり	②住民主体による助け合いの体制づくり ・自治会(区)や民生委員・児童委員等が連携した見守り活動を実施・支援することで、住民の主体的な支え合いの意識の向上や助け合いの体制づくりを進め、安心して暮らすことのできる地域づくりと生きがいづくりの推進を図ります。 ・地域における助け合い体制の基盤として自治会(区)単位を基本とした地域福祉部(地域福祉推進基礎組織)の設置を促進し、運営や活動の支援を行います。また、地域での勉強会や座談会を開催し、地域福祉部をはじめとした組織の活用方法の提案やフォローアップを行います。	●	●	●	●	・区長会や民生委員児童委員定例会等を活用し、本市・本会が進める地域福祉部の設置推進に努めました。 ・他、既に地域福祉部がある自治会区長へ働きかけを行ったり、自治会に対して、地域福祉部員の役割や地域福祉推進のための説明に行くなど働きかけも行っています。 ・日向市福祉推進事業では、各班に1名福祉推進員を委嘱し、福祉推進員長(区長)が、区福祉推進会議を開き、各地区の現状把握や課題等を協議しました。各区福祉推進会議を年3回程度開催する事で、継続的な課題への取組ができています。	・令和7年3月末時点で47の自治会(区)において地域福祉部を設置 ・座談会以外で、自治会(区)へ直接出向き自治会組織へ働きかけ(庄手区、大王谷区、松原区・長江区) ・日向市福祉推進員 83名 区福祉推進会議(11地区) 区福祉推進会議:延べ 29回 参加委員人数:延べ 306人	B	B	B	B	社協	
51		③民生委員・児童委員の活動推進 ・民生委員・児童委員と関わりの深い地域の組織や団体、関係機関の取り組み状況、相談先について情報を共有することで、地域の身近な相談役として困りごとの相談や見守り活動など積極的な活動ができる環境をつくります。 ・地域での説明会などを通して民生委員・児童委員の活動の理解と担い手確保に取り組み、自治会(区)全体での協力体制の構築を目指します。					・市職員が毎月8地区の各地区定例会及び会長会に出席し、民生委員・児童委員が抱える不安や困りごとを聞き取り、関係課等との連携のもと課題解決に努めました。 ・「会長会と市職員の意見交換会」を開催し、8地区からの要望、相談に対し、市の取り組みや支援体制について説明を行いました。 ・民生委員・児童委員が欠員している区の区長公民館長宅等を訪問し、委員の確保に向けた協議を実施しました。 ・民生委員・児童委員、主任児童委員に関する市独自の広報チラシを作成。班回覧により役割や活動について周知啓発を行いました。 ・市職員の「新入職員研修」において、民生委員・児童委員、主任児童委員の役割や活動について説明を行い、庁内における理解促進に努めました。	民生委員児童委員協議会地区定例会8地区×12回 出席 民生委員児童委員協議会会長会12回 出席 欠員地区へ説明・・・1地区 周知チラシ班回覧・・・全市(区加入世帯) R7.2 R7.1.15 新入職員研修 R7.1～2月 全大字区長会に出席し委員活動PR・一斉改選説明を実施(10地区)	B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	B
52					●	●	・各自治会(区)での班長会や役員会等に民生委員・児童委員が出席し、委員活動について説明を行いました。 ・また、区公連と民児協の合同会議を実施し、連携体制のあり方について協議を行いました。 ・日向市福祉推進員の区福祉推進会議には、民生委員も出席し、相互に役割や活動の理解と協力をすることで、福祉推進員が民生委員の担い手となるような仕組みづくりに努めています。	・区公連と市民児協の合同会議 1回 ・これまでに区福祉推進員の中から、民生委員児童委員に選任された経緯があります。	B	B	B	B	社協	
53		④NPOなど多様な住民組織の活動支援 ・NPOなどの多様な住民組織が、活動を充実していけるよう「市民活動支援センター」をはじめ地域資源を活用しながら、地域内の関係機関との連携強化、手続きや活動に関する相談支援を行います。					NPO登録団体に義務付けられている毎年の報告や、手続きに係る相談などに対応し、必要な手続きや情報の提供を行いました。	・NPO団体関連窓口対応件数 30回 ・市民活動支援センター指定管理団体との定例会の実施(12回)	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	B
54					●	●	本会が管理する日向市ボランティア基金を活用し、助成を行うことによりボランティア活動の推進を図りました。	・令和6年度日向市ボランティア基金運営委員会 第1回(5/29)、第2回(10/23)	B	B	B	B	社協	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	※※※※※※※※	社協	行政								
55	2 (1) ② 地域福祉の担い手になろう	① 自治会(区)加入促進の取り組み ・行政、区長公民館長連合会、その他関係機関と連携して自治会(区)への加入促進を図ります。	●	●			・6月～7月を「区加入強化月間」と位置づけ、日向市区長公民館長連合会と共に区加入促進に取り組み、各自治会(区)において区未加入世帯訪問を実施しました。 ・区加入を促す「のぼり旗」を市庁舎総合案内に設置しました。 ・協定に基づき、宅建業協会の各店舗等に区加入促進チラシを配置しました。 ・市民課窓口設置の発券機モニターにて区加入促進の案内を実施し、転入者や住所異動者への啓発を強化しました。	●自治会(区)加入率※R9目標値67.1% ・自治会加入率(62.3%) ・区未加入世帯への訪問等件数:1,500件(加入促進月間中) ・市民課窓口設置の発券機モニターによる区加入促進の案内(令和4年9月開始)	B	B	B	B	地域コミュニティ課	B
		② 地域福祉部設置や福祉推進員の活動推進 ・地域福祉部の設置拡大を進めるため、行政と社会福祉協議会が連携して説明会の開催などを進めるとともに、設置された地域福祉部が地域の実情にあわせて活動ができるよう、情報交換の機会や活動事例の提供といったフォローアップを行います。 ・福祉推進員と民生委員・児童委員の活動や情報の連携を強化し、地域に密着した福祉活動を推進します。	●	●			・「重層的支援体制整備事業」において地域福祉部の設置推進や担い手育成を図り、地域でのつながりや支え合いの仕組みづくり等の支援を行いました。 ・東郷区域では地域福祉推進のために、区の福祉推進員と民生委員・児童委員の協議が定期的に行われています。	・地域福祉部の設置推進(令和7年3月末時点設置数47)	B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	B
57							・区長会や民生委員児童委員定例会等を活用し、本市・本会が進める地域福祉部の設置推進に努めました。 ・他、既に地域福祉部がある自治会区長へ働きかけを行ったり、自治会(区)に対して、地域福祉部員の役割や地域福祉推進のための説明に行くなど働きかけも行っています。 ・日向市福祉推進員の区福祉推進会議には、民生委員も出席し、相互に役割や活動の理解をすることで、民生委員と連携して、世帯の支援に協力体制が図れています。特に災害時には避難や支援が必要な住民を、福祉推進員と共有しています。	●「地域福祉部を自治会(区)に設置している数」※R9目標値56地区 ・令和7年3月末時点で47の自治会において地域福祉部を設置 ・座談会以外で、自治会へ直接出向き自治会組織へ働きかけ(庄手区、大王谷区、松原区・長江区)	B	B	B	B	社協	
58		③ まちづくり協議会における地域福祉の推進 ・既存の4地区のまちづくり協議会に対する支援を継続するとともに、同協議会が行う健康の推進と福祉の向上を図るための活動が市内全域に広がっていくよう、新たな地区への協議会設立を支援します。	●	●			・既存4地区のまちづくり協議会の財政、人的支援を行いました。 ・令和6年度はまちづくり協議会の設置を検討している地域がありませんでした。	●「まちづくり協議会の設置数」※R9目標値 6地区 ・まちづくり協議会の設置数 4つ(令和7年3月現在)	B	B	B	B	地域コミュニティ課	B
			●	●			・平岩まちづくり協議会において、社会福祉協議会職員が地域福祉委員として参加しました。 ・東郷まちづくり協議会において、社会福祉協議会東郷支所長が福祉・健康づくり部会長として参加しました。 ・HOSOSHIMAまちづくり協議会(細島)において、社会福祉協議会職員が福祉・健康部会会員として参加しました。 ・塩見まちづくり協議会において、社会福祉協議会職員がいきいき健康部会会員として参加しました。	【平岩まちづくり協議会】 ・ふくし勉強会の開催 参加者13名 ・平岩地区地域座談会 参加者43名 ・地域福祉委員会 4回開催 【東郷まちづくり協議会】 ・黄色い旗運動の推進 令和5年度配布本数121本 ・健康講話開催 参加者41名 【HOSOSHIMAまちづくり協議会】 ・地区清掃活動に参加 ・認知症講演会開催 【塩見まちづくり協議会】 ・総会に出席 ・専門部会に出席 ・グラウンドゴルフ大会に参加 ・塩見ウォーク準備に参加	B	B	B	B	社協	
59														

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
60	2 (1) ② 地域福祉の担い手になるろう	④ 社会福祉法人等の機能強化と地域貢献の推進 ・施設や事業所における自発的な事業やサービスの質の向上、正しい知識の習得のために研修等の受講を促します。また、施設や事業所の取り組み状況を随時把握・点検します。 ・社会福祉法の改正により社会福祉法人は公益性を備えた法人として、地域貢献への期待が高まっています。加盟する施設・事業所の横断的なつながりを構築するとともに、課題解決に向けた体制整備として、施設が持つ機能やそこに勤める専門職の能力を生かした取り組みを推進します。			●	●	・地域福祉課が実施する生活支援コーディネーター事業の日向市相乗りお買い物ツアーにおいても市内の特養・養護老人ホームの継続的な支援をいただきました。 ・施設で使用する送迎車を活用した「日向市相乗りお買い物ツアー」を展開し、施設の地域貢献への活動と地域の高齢者の移送難民のニーズをマッチングして、月2回、施設の送迎車でお買い物を提供できました。 ・地域と社会施設をつなぐことを目的とした、日向市社会福祉施設等連絡会を組織し、児童施設、障がい児者施設、高齢者施設の分野を横断的かつ包括的にまとめ、取り組みを行いました。	・令和6年度日向市相乗りお買い物ツアーで協力いただいた社福法人数 6法人 ・日向市相乗りお買い物ツアー 令和6年度 実施回数 23回 利用者数 延べ264人 ・日向市社会福祉施設等連絡会に加盟している施設数62施設 ◆施設連での研修 ① 児童施設部会研修 ◇日 時:令和6年12月4日(水)14時00分～15時30分 ◇参加者:19名 ② 障がい児者施設部会・高齢者施設部会合同研修 ◇日 時:令和7年2月10日(月)13時30分～15時00分 ◇参加者:24名 ◆社協内での生活支援会議 令和7年2月27日(木) 15時30分～ 事例検	A	B	B	B	社協	B
61							・社会福祉法人からの現況報告書や社会福祉法人への指導監査の中で、地域における公益的な取り組みが実施されている状況を確認しました。 ・社会福祉法人の活動に関する相談に対し、法の遵守や地域福祉の観点からアドバイスをを行いました。	社会福祉法人監査の件数 10件	B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	
62		⑤ 関係機関との意見交換 ・まちづくり協議会の情報共有の機会として合同会議を行い、地域課題の解決に向けた意見交換を行います。 ・地域の多様な担い手が課題を共有し、解決に向けて協力して取り組みができるよう、情報共有や交流の機会づくりを進めます。			●	●	・各協議会の会議等において、地域担当職員となっている職員が定例会に出席するなど現状把握に努め、4地区合同会議を実施するなど情報共有を図りました。	・日向市新しい地域コミュニティ制度事業4地区合同会議 1回開催	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	B
63					●	●	・平岩まちづくり協議会において、社会福祉協議会職員が地域福祉委員として参加しました。 ・東郷まちづくり協議会において、社会福祉協議会東郷支所長が福祉・健康づくり部会長として参加しました。 ・HOSOSHIMAまちづくり協議会(細島)において、社会福祉協議会職員が福祉・健康部会会員として参加しました。	【平岩まちづくり協議会】 ・ふくし勉強会の実施(地域の生活福祉課題を知り、今後の事業展開を共有、委員相互の想い合わせ) ・地域福祉委員会の実施(年4回、地域福祉委員会の活動を中心とする企画・調整・実践について協議) ・地域座談会への実施(地域生活課題の把握と情報共有、課題解決に向けた協議。地域福祉委員会は協力・支援機関として参加) 【東郷まちづくり協議会】 ・福祉・健康づくり部会の運営(年3回) ・農福連携への支援 ・まちづくり協議会のイベントへの協力・総務委員会会議(年12回) 【HOSOSHIMAまちづくり協議会】 ・部会開催に協力(計5回) ・認知症講演会開催10月26日 75名参加	B	B	B	B	社協	
64		⑥ 地域の多様な担い手の育成と取り組みの推進 ・「地域福祉コーディネーター」や「生活支援コーディネーター」が中心となり、地域住民のボランティアである「地域福祉サポーター養成講座」や「生活支援サポーター養成講座」を実施し、地域での助け合い・支え合いの担い手として活躍する人材育成及びフォローアップに努めます。	●	●	●		・日常生活圏域(6圏域)に生活支援コーディネーターを配置し、地域の特性に応じた高齢者を主体とした生活支援サービス体制構築を推進しました。 ・アクティビシニアを対象に実施した高齢者の生活支援サポーターは全3回シリーズで実施し地域の地盤強化につながりました。 ・生活支援サポーターのフォローアップ講座の実施や既存の団体等のフォローアップも行い、住み慣れた地域でいつまでも過ごせるよう、体制整備並びに強化に取り組みました。	●「生活支援サポーター養成講座修了者数」(累計) ※R9目標値 310人 ・生活支援サポーター養成講座(全3回) ①令和7年2月12日 受講者24名 ②令和7年2月19日受講者22名 ③令和7年2月26日受講者22名 サポーター登録者数22名(合計245名) ・生活支援サポーターフォローアップ講座 令和6年9月20日実施参加者76名	B	B	B	B	社協	B
番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
施策推進目標 2-(2)進めよう 理解と共生・協働で安全・安心なまちづくり			住民	市民・市民等	社協	行政		・地域福祉委員会の実施(年4回、地域福祉委員会の活動を中心とする企画・調整・実践について協議)						

65	2 (2) ①	社会 や企 業の 「共生 力」を 育てよ う	①	就業の場の現状と課題の把握、就業環境の整備促進 ・企業・事業所の代表や当事者、経験者などとの意見交換の場を設け、働きやすい環境整備に向けた課題などを整理します。また、就業環境の整備についても、その実現に向けて取り組みます。		●		●	日向市中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、日向市中小企業振興会議を開催し、関係機関、企業代表者との意見交換会を行いました。	●「企業・事業所との意見交換回数」※R9目標値2回 企業・事業所との意見交換の開催 人数 13人、回数1回、実施率 50%	B	B	B	B	商工港湾課	B
			②	企業に対する研修、啓発の計画的・継続的な実施 ・企業・事業所に対し、育児休業・介護休業制度、労働時間短縮、フレックスタイム制やテレワークの導入などについて啓発、研修を行います。また「くるみん認定」を受けた企業に対する加点評価等についても広く周知を図り、企業におけるワーク・ライフ・バランス等の推進に努めます。				広報ひゅうが、ホームページ、アプリ、フェイスブック、庁内掲示板及び「ひゅうがJOBナビ」等で、企業・事務所に対し、育児休業等の啓発活動を行いました。また、国の委託事業を受託している日向市地域雇用創造協議会主催で多様な人材活用セミナーを実施しました。	多様な人材活用セミナー 参加企業 8社 回数 1回 実施率 100% (セミナー実施計画 目標回数:1回 実施回数:1回)	A	A	A	A	商工港湾課	B	
66	「66-1」				●	●	●	ホームページ、FMラジオ、チラシ配布、SNS等で、企業・事務所に対し、えるぼし認定・くるみん認定制度についての周知、啓発活動を行いました。	ホームページ掲載 1回 FMひゅうがによる広報 1回 SNS配信 1回 チラシ配付 1,550部	B	B	B	B	地域 コミュニティ 課		
								・企業に対する福祉教育については、令和6年度は実施できませんでした。 ・認知症事業において、事業所対象の認知症サポーター養成講座を行い、その講座の中で、違いを認める共生社会について話をしました。 ・日向商工会議所の会員向けに、認知症サポーター養成講座受講の案内を発信しました。	・認知症サポーター養成講座 宮崎ヤクルト(株)日向センター(13名) ・事業所向け認知症サポーター養成講座案内(約1, 500社)	C	C	C	C	社協		
67	2 (2) ②	ユニ バー サル デザ インの 推進	①	住民、事業者に対する研修の実施 ・ユニバーサルデザインや「心のバリアフリー」を学ぶ研修などの充実を図り、意識啓発に努めます。	●	●	●	●	・福祉のまちづくり条例に基づく届出の内容について、随時指導を行いました。	・事前協議書受理件数 21件(内小規模20件) ・変更事前協議書受理件数 1件(内小規模1件) ・工事完了届出受理件数 11件(内小規模8件) ・適合証交付請求件数 3件	B	B	B	B	建築住宅課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
69	2 (2) ②	ユニバーサルデザインの推進					・庁舎レインボーライトアップの点灯イベントとしてレインボーアートづくりを行い、様々な形や色の材料で装飾したり、ダイバーシティ社会への思いや願いを書いたりして、啓発に取り組みました。 ・多様性を認め合う社会づくりについて市民向け講演会を実施しました。 ・LGBTQの方を対象とした電話相談を4回実施しました。 ・市民を対象とした多様な性を考える集いを4回実施しました。	・まちづくり協議会のイベントへの協力	B	B	B	B	地域コミュニティ課	
70							・ユニバーサルデザインや「心のバリアフリー」に特化はしていませんが、地域に根ざした豊かな福祉教育を実践するために、市内学校の福祉教育担当者と日向市社会福祉協議会との協議の場を設け、それぞれの地域・学校の特性に合わせた福祉教育プログラムに取り組みました。 ・美々津小学校と塩見小学校、富島高校においては、「地域を基盤とした福祉教育実践(サービスラーニング実践)」として、年間を通した福祉教育を行いました。 ・その他日向市内の小中学校へ福祉教育活動の支援を行いました。	福祉教育実施回数(令和9年度までの目標78回) ・社会福祉推進校助成事業 13校(小学校9校、中学校2校、高等学校2校) ・社会福祉教育推進校会議 1回 ・福祉教育活動への支援 99回 ※延べ5,312名 ・地域を基盤とした福祉教育(美々津小16回単元数35、塩見小19回単元数37、富島高校生活文化科10回単元数17) ・市内の小学校、高等学校への認知症サポーター養成講座4回 延べ211名 ・東郷学園 福祉教育実施回数 合計8回 13単元	B	B	B	B	社協	
71							市内の学校や市民で構成する団体等が開催する手話講座等に講師を派遣し、手話の理解の促進及び普及に努めました。	派遣回数:6回、参加者数:197人	B	B	B	B	福祉課障がい福祉	
72	②	公共施設の計画的な整備・改善 ・多くの人が利用する建築物、公園、道路、駐車場の整備・改善においては「宮崎県人にやさしい福祉のまちづくり条例」の整備基準に基づき、福祉団体と連携して整備内容を検討するなど誰もが使用しやすい施設整備に取り組みます。					・総合体育館の整備(設計段階)において、本条例を遵守し、十分に配慮された各種計画となるよう、市民検討委員会等に説明、意見を求めながら進めています。 ・本庁舎のおもいやり駐車場に設置した職員呼出しボタンについては、業務中すぐに職員が気付いて対応ができるよう継続的に利用しました。 ・窓口に設置した透明ディスプレイについては、UDトークを利用し言葉を文字化することで、難聴者等にサポートできるよう継続的に利用しました。 ・AED機器を本庁舎と健康管理センターの外に整備し、誰でもすぐに使えるようにしました。 ・本庁舎1階の窓口に杖置きを設置し、誰もが利用しやすい環境整備に努めました。 ・本庁舎や図書館などにほじょ犬ステッカーを貼付し、身体障害者補助犬法の理解促進に努めました。	DB事業者(建設プロジェクトにおいて「設計」と「施工」の両方を一括して請け負う事業者)との設計定例会議・・・19回 市民検討委員会・・・1回	A	A	A	A	資産経営課	B
73							●(お倉ヶ浜総合公園) ・お倉ヶ浜総合公園野球場に視線誘導ブロック、点字案内看板の設置及び車椅子観覧席の整備を行いました。 (日向市駅周辺地区) ・段差が生じたレンガ・石張舗装の修繕を行い、事故対策を図りました。 ・コケが生えて滑りやすくなったレンガ舗装の清掃を行い、事故対策を図りました。	(お倉ヶ浜総合公園) ・視線誘導ブロック L=10.0m ・点字案内看板 N=1箇所 ・車椅子用観覧席 N=12箇所 (日向市駅周辺地区) ・歩道舗装修繕 N=3箇所 ・レンガ舗装清掃 A=900m2	B	B	B	B	市街地整備課	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
74	2 (2) ② ユニバーサルデザインの推進	② 公共施設の計画的な整備・改善 ・多くの人が利用する建築物、公園、道路、駐車場の整備・改善においては「宮崎県人にやさしい福祉のまちづくり条例」の整備基準に基づき、福祉団体と連携して整備内容を検討するなど誰もが使用しやすい施設整備に取り組みます。					・定期的なパトロールや地域との連携により、舗装や側溝の段差等の早期発見に努め、必要な補修を実施しました。 ・全ての方が利用しやすい道路環境整備に向けて、「障害者団体連絡協議会」と関係機関が連携し実施している「まちなみ点検」(令和6年10月22日火曜日)に、例年参加していますが、昨年度は、前日からの豪雨対応により参加できませんでした。	・舗装等補修箇所 1,330件	B	B	B	B	建設課	
		③ 住宅改修等に対する支援の充実 ・障がいのある人や要介護認定者が、住み慣れた自宅での生活が送れるよう住宅改修に関する情報提供に努めるとともに、適切な補助を実施します。					・障害者住宅改修助成事業により、手すりの取り付けなどの住宅改修費用の一部を助成しました。	・日向市障害者住宅改修の助成件数 R6:3人 R5:2人 R4:8人 R3:3人 R2:2人	B	B	B	B	福祉課 障がい福祉	
75							・要介護・要支援認定者に対して介護保険サービスを活用した住宅改修を行い、認定者本人の自立意欲の向上や、家族・介護者の精神的および物理的負担の軽減を図ることで、在宅生活の継続を支援しました。	・要介護認定者 101名 給付額 5,251,779円 ・要支援認定者 94名 給付額 6,108,923円	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	B
76														
77	2 (2) ③ 住みよい生活環境の整備	① 住民参加による危険箇所等の点検・計画的整備 ・障がい当事者や支援者、関係団体の参加による「まちなみ点検」の実施報告を受け、誰もが住みやすい環境づくりのため、計画的な整備を進めます。	●	●		●	・特定非営利活動法人日向市障害者団体連絡協議会が実施する「まちなみ点検」に関係各課職員と参加し、危険個所の確認や把握を行いました。	・実施回数:1回、参加者数:13人	B	B	B	B	福祉課 障がい福祉	B
		② 市道や橋梁の定期点検の実施 ・市道や橋梁のパトロールや定期点検を実施し、通行危険箇所の早期発見と早期対応に努めます。		●		●	・市道や橋梁の定期パトロールを実施し、異常箇所等を発見した場合は、速やかに補修等を行いながら、住みよい生活環境の保全に努めました。	・パトロール日数 150日 ・舗装等補修箇所 1,330件	A	A	A	A	建設課	
78														A

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況周知度	全体評価	所管課・社協等	総合評価			
			住民	地域・団体等	社協	行政											
2 (2) ③	住みよい生活環境の整備	③市営住宅の整備と維持管理 ・市営住宅の居住環境の向上や施設の長寿命化を図るため、施設の状況を的確に把握し、適切な維持管理に努めます。 ・快適な居住環境を提供するために「日向市公営住宅長寿命化計画」に基づく効率的・計画的な施設の改修、改善に努めます。 ・「日向市公営住宅中長期整備計画」に基づき、施設の総量縮小に向けて取り組みます。				●	・後無田住宅7,8,9号棟の外壁、屋上防水、給湯設備の改善 ・岩脇住宅3,6号棟の外壁、屋上防水、給湯設備の改善 ・山陰住宅の用途廃止 ・山村定住住宅(産野住宅)1戸の譲渡	●「長寿命化計画に掲げた公営住宅の改善戸数」※R9目標値526戸 ・計画に掲げた公営住宅の改善戸数 194戸 ・公営住宅のバリアフリー化率 33.8%【目標値:34.9%最終年度:R9】	B	B	B	B	建築住宅課	B			
		④住まいの安定した確保 ・居住支援協議会において、住宅確保要配慮者に関する情報を共有し、関係団体の連携のもと、居住支援サービスの充実に向けて取り組みます。 ・すべての住民が住み慣れた地域において、共に支え合いながら、安心して自立した生活を送ることができるよう、本市が進める「コンパクト＋ネットワーク」型都市構造の実現を目指します。					●	●	●	・居住支援協議会において、構成団体等と連携して、住宅確保要配慮者への住まいの確保支援、急遽住まいが必要となった相談者への短期シェルターの提供、障がい者の自立生活訓練住戸の提供等を行いました。 ・日向市生活相談・支援センター心からの、生活困窮者自立支援事業において5職種(主任相談支援員、相談支援員、就労支援員、学習支援コーディネーター、家計改善支援員)を配置し、寄せられる相談に対し、居住支援協議会や福祉課等と連携を行いました。 ・「コンパクト＋ネットワーク」型都市の形成に向けて、道路ネットワーク強化のために、国道・県道の早期整備についての要望活動を行いました。	●「居住支援協議会の支援によるマッチング数」※R9目標値6件 ・相談対応73件、うち住宅入居17件 ・シェルター利用23件 ・障がい者自立生活訓練住戸利用3件 ・令和6年度生活相談・支援センター相談状況 新規相談 145件 延べ相談件数 1,351件 ※令和6年度住まいに関する相談(居住支援協議会や宅建、不動産会社からの相談や本会から働きかけたものの(39件) ・市単独要望活動 2回 ・国道10号整備促進期成会による要望活動 1回 ・日向圏域国道5路線整備促進期成同盟会による要望活動 1回 ・人吉・日向間一般国道(388・446号)整備促進期成同盟会による要望活動 1回 ・県道東郷西都線整備促進期成同盟会による要望活動 1回 ・宮崎県市長会による要望活動 1回 ・日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会による要望活動 1回 ・宮崎県市議会議長会による要望活動 1回	A	A	B	A	建築住宅課	B
										B	B	B	B	社協			
		⑤市民バスの維持・強化 ・市街地エリアを運行する「ぷらっとバス」、南部エリアと市街地エリアを結ぶ「南部ぷらっとバス」の路線維持・充実を図るとともに、予約型の「乗合バスとうごう」「乗合バスなんぶ」「乗合タクシーほそしま」については、利便性の向上に向けた新たな交通システムの導入を検討します。				●	●	日向市地域公共交通会議にて、市民バスなどの本市地域公共交通について協議を行いました。また、市街地へのAIオンデマンド交通導入の検討を行い、次年度からシステムを導入し実証運行を開始し、利便性の高い地域公共交通の実現を図ります。	●「市民バスの年間利用者数」※R9目標81,100人 市民バスの年間利用者数 合計 64,546人(前年度64,562人)	B	B	B	B	都市政策課	B		

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	※※※※※※※※	社協	行政								
84	2) ④ 災害 時に 備え た支 援体 制の 充実	① 地域における防災訓練や防災研修などの開催 ・自治会(区)や自主防災会、学校、事業所などが主催して実施する防災訓練や防災研修に行政や消防など関係機関と連携しながら取り組み、要配慮者も考慮した誰もが訓練に参加できる防災活動となるように努めます。 ・訓練を通じて、要配慮者にも対応した避難所の自主的な運営への支援を行います。					・福祉推進員と自主防災組織で、区の災害防災マップ作成に取り組ました。 また、災害時前には避難者の確認や安否確認の役割等を協議しました。 ・日向市東郷町災害ボランティア連絡協議会を設置し、年1回、自然災害前の防災対策や、災害発生時の役割、災害救援ボランティアの活動について協議しています。 ・区、学校、社会福祉施設、民間企業等が実施する避難訓練や防災講座において、職員を派遣し、市民の防災意識の向上を図りました。 ・市総合防災訓練において、地域と連携した避難所運営訓練や福祉避難所の開設訓練を実施しました。	・マップ作成に取り組んだ地区 3地区／10地区中 すでにマップを作成している地区 2地区／10地区中 ・会議:年1回 参加企業:28団体	B	B	B	B	社協	B
85			●	●	●	●		●「地域防災訓練などへの年間参加者数」 ※R9目標値25,000人 ・地域防災訓練や防災講話の実施 回数177回、参加者数24, 844人	A	A	A	A	防災推進課	
86							・自治会(区)や自主防災会、要配慮者施設が主催する避難訓練に参加し、要配慮者の避難支援に対する課題等について確認を行いました。 ・自治会(区)等が開催する役員会等に参加し、個別避難計画に関する説明や実践を行いました。 ・避難所担当職員に対し、福祉避難所について説明を行うとともに、市総合防災訓練において、社会福祉法人と連携し福祉避難所設置・運営訓練を実施しました。	・自治会(区)等が主催する避難訓練への参加:3回 ・避難所担当職員に対する説明会:4回 ・福祉避難所設置・運営訓練:1回(市総合防災訓練)	B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	
87		② 地域における災害危険箇所等の状況把握 ・日向市区長公民館長連合会が調査・提出している「災害危険箇所等調査の結果」や「防災・減災に関する要望書」の状況を把握し、住民の安全・安心の確保を図るための整備を進めます。 ・防災に関する情報やハザードマップなどは、随時情報を更新します。		●		●	・1地区が日向市災害時避難経路等整備費補助金を活用し、緊急避難場所に備蓄倉庫を整備しました。 ・紙版高潮ハザードマップを作成し、浸水想定区域が含まれる区及びその周辺の区の世帯に配布しました。	・日向市災害時避難経路等整備費補助金を活用した整備 1箇所 ・紙版高潮ハザードマップの配布部数 13,000部	B	B	B	B	防災推進課	B
88		③ 地区防災計画の策定 ・地域の地形や特色などを盛り込んだ地区防災計画の策定を進め、地域の防災力向上に努めます。		●		●	・地域の訓練や防災講話において、地区防災計画策定の説明を行いました。	「地区防災計画の策定(累計)」※R9目標値13地区 ・地区防災計画策定中 5地区、策定済 7区	B	B	B	B	防災推進課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	令和6年度の取組状況				人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価	
			住民	実施団体・機関 市民・団体・NPO等	社協	行政								
2 (2) ④	災害時に備えた支援体制の充実	④ 避難行動要支援者対策の推進 ・一人暮らしの高齢者や高齢者世帯、障がいのある人などを、災害時に地域で支え合う体制づくりを進めるために「日向市避難行動要支援者名簿」の周知と理解の促進に努めます。 ・「日向市避難行動要支援者避難支援プラン」に基づき、名簿情報の外部提供に同意した方については、名簿を関係機関で共有し、地域の実情を踏まえながら、個別避難計画の作成を推進します。				●	●		B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	B
		⑤ 多様な情報伝達手段の確保 ・非常時における情報伝達のため、市が運用する「防災情報配信サービス」登録の促進のほか、SNSの活用など、多様な手段を用いた情報発信に努めます。							B	A	B	B	防災推進課	B
						●	●		A	B	B	B	秘書広報課	
									C	C	C	C	社協	
		⑥ 災害用備蓄品の整備 ・「日向市備蓄計画」に基づき、食料や飲料水、避難所用資器材などの備蓄を進めます。 ・非常用持出袋の準備や3日分の食料など、各家庭における備蓄の啓発を行います。 ・復興・復旧に必要な備品の確保に努めます。				●	●	●	A	A	B	A	防災推進課	A

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	関係・団体等	社協	行政								
94	2 (2) ④	災害時に備えた支援体制の充実					区公連からの要望を受け、令和6年度防災備蓄食料購入助成事業を実施しました。	備蓄購入地区 15件 申請	B	B	B	B	社協	
95		⑦ 防災士の養成と支援 ・地域の防災リーダーを育成するため、防災士養成の支援を行います。					・防災士養成講座について、市HPや自主防災会を通じて案内するとともに、日向市防災士養成事業補助金で資格取得後の登録料の一部を支援しました。	・防災士資格取得者20人 ・日向市防災士養成事業補助金 活用実績 11人	B	B	B	B	防災推進課	B
			●	●	●	●	・防災士である職員が、様々な事業で一定の役割を果たしています。 ・令和6年度は、能登半島地震災害ボランティアセンターに派遣された職員を中心として、学習会や協働型災害ボランティアセンター運営訓練を地域住民や多様な事業所と実施するなど、地域の防災リーダーの育成に取り組みましたが、具体的な防災士養成の支援までは出来ていません。	協働型災害ボランティアセンター運営訓練 ◇令和6年11月15日(金)18時30分～20時00分 ◇令和6年11月24日(日) 9時00分～11時00分 日向市区長公民館長連合会、日向市民生委員児童委員協議会、日向青年会議所、日向ライオンズクラブ、日向市ボランティア連絡協議会、東郷町災害ボランティア連絡協議会、宮崎県防災士ネットワーク 日向・東臼杵支部、日向市(防災推進課・福祉課・高齢者あんしん課) 他 72名	C	C	C	C	社協	
96														
97	2 (2) ⑤	孤独にならない、孤立しない関係づくり	① 相談支援の充実 ・関係機関と連携し、ひきこもりや窓口に訪れることが困難な人、支援が必要でも声をあげられない人にも対応できるよう、さまざまな内容を受け止める相談窓口体制の整備に努めます。				・日向市生活相談・支援センター心からの、生活困窮者自立支援事業において5職種(主任相談支援員、相談支援員、就労支援員、学習支援コーディネーター、家計改善支援員)を配置し様々な生活上の相談に応じました。 ・中山間地域では、相談したくても、相談窓口まで来れない高齢者等に対して、地域巡回型の相談対応(アウトリーチ)を実践しました。また、相談員が、サロンや百歳体操の集いの場にも出向き相談を受けれるように対応しました。特に高齢者の介護や、病気での課題については、包括支援センターへつなぎ制度利用へ繋がる仕組みができました。	令和6年度新規相談件数 145件 延べ相談対応件数 1644件	B	B	B	B	社協	B
				●	●	●	・県のひきこもり支援体制整備サポート事業に関する説明会及び研修会に参加しました。 ・県のひきこもり支援体制整備サポート事業によるアドバイザー派遣やサポーター、関係者等によるミーティングに参加しました。 ・アドバイザー、サポーターが行う啓発活動への支援を行いました。	・説明会等への参加:3回 ・県の市町村アドバイザーの派遣:1回 ・サポーターミーティング等への参加:5回 ・サポーターの啓発活動に対する支援:1回	B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	
98														

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	※※※※※※※	社協	行政								
99	2 (2) ⑤ 孤独 に な ら な い、 孤 立 し な い 関 係 づ く り	② 子育て世帯の孤独・孤立対策の推進 ・「こんにちは赤ちゃん訪問」等の実施を通じて、妊娠、出産及び育児期に養育支援を必要とする子どもや親(保護者)の状況を早期に把握します。 ・子育て期の親(保護者)に、親子グループや子育てサークルなどへの参加を促します。 ・NPOなどが実施している「子ども食堂」をはじめとした、地域における子どもとその親(保護者)の居場所に関する情報を、支援を必要としている子育て世帯に向け発信します。			●	●	・こんにちは赤ちゃん訪問を通して、乳児の成長状況を確認し、養育不安に対する助言や情報提供を行い、支援が必要な家庭については、関係機関・職員と連携を図り、早期対応に努めました。 ・つどいの広場事業で子育て中の親子の交流の場の提供や「子育てサロン」事業を、また日向市地域子育て支援センターにおいて体験保育や子育てサークルへの支援を実施しました。利用者数はコロナ禍前の状況にほぼ回復しました。 ・「日向市くらし子育て応援ガイド」第2版(改訂版)を児童相談のあった世帯や支援対象世帯に配布しました。また、こどもの貧困対策を推進するため「第3期日向市こどもの未来応援推進計画」を策定しました。令和7年度に計画の周知を行いながら、民間支援の取り組み等の地域資源について紹介を行います。	・こんにちは赤ちゃん訪問:301件 訪問率:100.0% ＜NPO法人こども遊センター＞ つどいの広場5,078人利用(R5 4,654人) 子育てサロン延人数32人(実人数24人、12回) ・日向・地域子育て支援センター:体験保育:10,606人利用(R5 9,535人) ・「日向市くらし子育て応援ガイド」第2版(改訂版)の相談支援世帯への配布。 ・「第3期日向市こどもの未来応援推進計画」の策定。	B	B	A	B	こども課	A
100					●	●	・チャイルドシート購入までの代用や親族の一時帰省時などの短期的な(貸出期間:最長1ヶ月)利用を援助することにより、乳幼児の安全確保及び保護者の経済的負担軽減を図っています。	・チャイルドシート貸出実績 40台	A	A	A	A	社協	
101		③ 児童生徒への孤独・孤立対策の推進 ・学校や家庭の問題など、複雑化・多様化する不登校の問題を相談できるようスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実と必要な支援に取り組みます。					市独自に2名のスクールソーシャルワーカーを雇用し、問題の早期発見、早期解決に努めました。	・スクールソーシャルワーカー対応人数 小 376人 中 284人 (合計660人)※延人数 ・不登校児童生徒のうち、指導によって学校に登校できるようになった児童生徒の割合 39. 5% (復帰児童生徒の内訳は、週1～2回の学校への登校や、教育支援センター、フリースクール施設へ通所しているものです) ※ 上記数値は暫定値であります。	A	A	A	A	学校教育課	B
102						●	●	・学習支援コーディネーターを配置し、保護者や子どもの抱える家庭や学校での悩みごとを聞き取り、必要な支援につなげています。 ・子どもが身近に通うことができ安心して過ごせる居場所「まなびスペース」を整備しています。	・登録子ども数 小学生11名、中学生12名 延べ支援回数70回	C	C	C	C	社協
103		④ 高齢者の孤独・孤立対策の推進 ・各種イベントやセミナーの開催、住民が自由に集える場の提供等、地域につながりを持てる機会を増やすことで、高齢者が自らの生きがいと役割を見出せる地域づくりを進めます。			●	●	・「ふれあいいきいきサロン」や「百歳体操」を地域で実施し、地域の高齢者の交流と介護予防を推進しました。 ・コミュニティカフェを開催し、認知症を含む高齢者、その介護者の家族、地域の支援者等が定期的に集い、お茶を飲みながら交流することで、孤立の防止を支援しました。	・ふれあいいきいきサロン 64か所 ・百歳体操 90か所 ・コミュニティカフェ 4か所	A	B	B	B	高齢者 あんしん課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	関係団体等	社協	行政								
109	3 (1) ①	地域包括ケアシステムの構築から深化・推進へ					・地域ケア個別会議へ参加し、地域課題の把握に努めました。 ・地域ケア個別会議で挙げられた事例に対し生活支援コーディネーターとして、地域資源の情報提供を行いました。	・地域ケア個別会議参加 24回（全66事例）	B	B	B	B	社協	
110	②	圏域別地域ケア会議の充実 ・圏域別地域ケア会議の充実を図り、地域の困りごとを把握し、地域の力で解決に向けた検討を行います。					・日向市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターが中心となって、日常生活圏域ごとに地域住民や関係機関とともに地域課題の抽出を行う「圏域別地域ケア会議」と、課題解決を図る「協議体」を開催しました。	●「圏域別地域ケア会議の開催回数」※R9目標値12回 ・圏域別地域ケア会議の年間開催回数： 2回 ・協議体の年間開催回数： 1回	B	B	C	B	高齢者 あんしん課	B
111							・圏域別地域ケア会議を開催し、課題の解決に向けた検討を行いました。 ・課題を解決するために生活支援サポーターを養成し、また養成したサポーターを組織化し、地域活動を支援しました。	・圏域別地域ケア会議（兼 移動支援を考える協議体）開催 南部圏域1回、東郷圏域1回 ・移動支援を考える協議体（移動支援サポーター、日向市総合政策課、日向市高齢者あんしん課、社協）令和6年6月26日開催 ・地域課題を解決するために生活支援サポーターを組織化し、地域活動を支援	B	B	B	B	社協	
112		③ 高齢者福祉サービスの充実 ・重度な介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう医療・介護サービスの充実に努めます。 ・介護状態になっても自立、維持、悪化の防止ができるよう、自立支援型介護サービスの充実に努めます。 ・介護状態にならないよう、介護予防サービスの充実に努めます。 ・認知症の人の容態に応じた適切な医療、介護サービスの提供体制の整備に努めます。 ・住民主体の通いの場である百歳体操を広める等、さまざまなアプローチで介護予防の推進に努めます。					・介護給付・予防給付とは別に、介護保険の被保険者が要介護状態になることを予防(介護予防)し、要介護状態等になった場合も住み慣れた地域でできるだけ自立した生活が送れるように地域支援事業等を実施しました。	●「地域で自主的に開催する介護予防教室数」(介護予防・日常生活支援総合事業)※R9目標値100箇所 ・訪問型サービス(独自)： 15事業所 ・訪問型サービス〇(短期集中予防サービス)：栄養1事業所、口腔1事業所 ・通所型サービス(独自)： 24事業所 ・通所型サービス〇(短期集中予防サービス)：運動器・認知等 8事業所 ・栄養改善を目的とした配食：見守り型2事業所、栄養改善1事業所(9種類) ・行政主体型一般介護予防教室：6事業所 ・地域リハビリテーション活動支援事業：県理学療法士会、県作業療法士会 ・包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業 ・包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)：センター5か所 ・任意事業 ・在宅医療・介護連携推進事業： 日向・東臼杵市町村振興協議会福祉部会医療介護連携専門部会開催：3回 ・生活支援体制整備事業：日向市社会福祉協議会へ委託(いきいき百歳体操90か所、いきいきサロン64か所) ・認知症初期集中支援推進事業：1カ所 ・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業： 日向市社会福祉協議会へ委託(認知症地域支援体制構築等推進会議開催：4回) ・地域ケア会議推進事業：開催回数24回(2～3事例／1回)	A	A	B	A	高齢者 あんしん課	A
113	④	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 ・高齢者を対象に、地域の抱える課題の特定などを目的とした調査を実施します。					・地域包括支援センターが、支援を要する高齢者やその世帯現況等を把握し、必要に応じて地域・医療・介護関係者等によるケア会議や個別ケース会議等で情報共有を図り、連携して課題解決に努めました。 ・民生委員へ担当地域の65歳以上の独居世帯、高齢者のみ世帯の名簿を提供し、また、必要に応じて地域包括支援センター等の関係機関と連携し支援を実施しました。	・地域包括支援センターによる高齢者の実態把握 年間居宅訪問件数： 5,882件 ・地域ケア個別会議年間開催回数：24回(2～3事例／1回) ・高齢者情報を提供した民生委員数： 123名	B	C	B	B	高齢者 あんしん課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
3 (1) ①	地域 包括 ケアシ ステム の構 築か ら深 化・推 進へ	⑤ 高齢者を地域の力で支える仕組みづくり ・高齢者個人や地域の困りごとを受け止め、解決を図るために、生活支援体制整備事業の充実を図ります。 ・高齢者クラブ、地域住民、ボランティアなどのNPOによる高齢者の支援体制の整備を図ります。 ・地域における高齢者への支援の充実を図るため、生活支援サポーターの養成を実施します。				・日常生活圏域(6圏域)に生活支援コーディネーターを配置し、地域の特性に応じた高齢者を主体とした生活支援サービス体制構築を推進しました。 ・アクティブシニアを対象に実施した高齢者の生活支援サポーターは全3回シリーズで実施し地域の地盤強化につながりました。 ・生活支援サポーターのフォローアップ講座の実施や既存の団体等のフォローアップも行い、住み慣れた地域でいつまでも過ごせるよう、体制整備並びに強化に取り組みました。 ・高齢者を支える仕組みとして、生活支援サポーターによる移動支援や高齢者の家事支援を行う団体等に対するサポートを行いました。	・生活支援サポーター養成講座(全3回) ①令和7年2月12日受講者24名 ②令和7年2月19日受講者22名 ③令和7年2月26日受講者22名 サポーター登録者数22名(合計245名) ・生活支援サポーターフォローアップ講座 令和6年9月20日実施参加者76名 ・家事支援サポーター活動回数 買物支援271回 除草作業149回 ゴミ出し51回 合計471回 ・移動支援サポーター活動回数 大王谷圏域96回 財光寺圏域39回 南部圏域49回 東郷圏域103回 合計287回 ・通いの場支援サポーター定例会4回	A	B	B	B	社協	B	
						・日向市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターが中心となって、日常生活圏域ごとに地域住民や関係機関とともに地域課題の抽出を行う「圏域別地域ケア会議」と、課題解決を図る「協議体」を実施しました。 ・生活支援サポーター養成講座を開催し、高齢者の生活支援、介護予防の支援の担い手を養成しました。	・生活支援サポーター養成講座修了者: 24人 ・圏域別地域ケア会議の年間開催回数: 2回 ・協議体の年間開催回数: 1回	B	B	B	B	高齢者 あんしん課		
						・区長公民館長連合会が実施する自治公民館経営研修会への参加協力を通して、高齢化やコミュニティの活性化などの地域課題等への共通認識を深めました。 ・各まちづくり協議会において、高齢者の見守り活動や多世代交流事業等を実施し、地域住民全体が安心して暮らせるまちづくりの推進を図りました。	・自治公民館経営研修会 令和6年9月開催(1回)	B	B	B	B	地域 コミュニティ課		
		⑥ 認知症の方に対するサポート体制の充実 ・認知症の人やその家族に対するサポート体制を強化するため、認知症初期集中支援チームの充実を図ります。 ・認知症に対する正しい理解を進めるために、認知症事業である「認知症図書館」や「認知症カフェ」「認知症にやさしいお店♡事業所」等の取り組みの周知を行うとともに、地域住民等の利用につなげていきます。 ・認知症のある人を地域の力で支えるため、認知症サポーターの養成・充実を図ります。				・認知症初期集中支援チームを月1回程度開催し、症状が重症化する前の体制整備を行い、適切な医療が受けられるように支援を行いました。 ・認知症ケアパス等を活用し、関係機関やアルツハイマー月間に市民へ配布するなど周知を図りました。 ・認知症に関する正しい知識と理解を持ち、認知症の人や家族の手助けができる認知症サポーターの養成講座を実施しました。	・認知症初期集中支援チーム 普及啓発 11回 訪問支援対象者の把握(新規)10件 情報収集(連携した医療機関数)2件 初回家庭訪問の実施11件 初期集中支援の実施21件 チーム員会議でのケース検討 17件 ・認知症サポーターの新規登録数 294名	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	B	
						・認知症の人やその家族が安心して暮らせる地域づくりを推進することを目的に、啓発活動や早期発見、早期対応の仕組みづくり、地域活動の担い手づくり、地域を基盤とする支援体制づくりを行いました。 ・独居高齢者で不安を抱えている人に対し、優しく寄り添うことで不安や悩みを解消する、安心感を与えることを目的として『傾聴ボランティア』活動を支援しました。 ・認知症当事者や介護者を支える仕組みとして『チームオレンジ』(認知症と思われる初期の段階から、心理面・生活面の支援として、コーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーター(基本となる認知症サポーター養成講座に加え、ステップアップ講座を受講した者)を中心とした支援者をつなぐ仕組み)を創設しました。	・日向市認知症地域支援体制推進会議開催 4回 ・認知症地域支援推進推進会議開催 2回 ・認知症サポーター養成講座 10回 294名 ※これまでのサポーター数合計10, 268名 ・認知症の人にやさしいお店♡事業所(認知症サポーター養成講座実施)2事業所 ・アルツハイマー月間にちなんだ啓発イベント開催 ・コミュニティカフェ 4箇所(うち1箇所はオレンジカフェ) ・認知症の人にやさしい図書館プロジェクト6箇所 ・認知症の人にやさしい本の処方箋プロジェクト 15箇所 ・認知症講話 5か所	A	B	B	B	社協		

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	※※※※※※※※	社協	行政								
119	3 (1) ①	地域 包括 ケアシ ステム の構 築か ら深 化・推 進へ	⑦	全世代型地域包括ケアの仕組みづくり ・高齢者だけでなく、障がいのある人や子ども、生活困窮等の複合化した課題を丸ごと受け止められるように、医療・介護・福祉等の多分野の専門職や団体等と連携を図りながら、全世代型の地域包括ケアの仕組みづくりを行います。			・「重層的支援体制整備事業」においてコーディネーターを配置し、生活支援コーディネーター等との連携のもと、地域福祉部の設置推進や担い手育成、地域福祉等について、会議や研修を通して関係機関へ周知を図りました。	・定例の区長会や民児協地区会への参加 ・生活支援サポーター等との連携 ・地域福祉部設置推進	B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	B
120							・「日向市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会」の専門部会である「精神部会」において、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築について、課題の協議を行いました。	・「日向市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会」の活動内容 精神部会 12回	B	B	B	B	福祉課 支援	
121					●	●	・地域福祉を推進する中核的な団体として、圏域ごとに地区担当職員を配置し、各種会合に出席し、地域共生型社会の考え方等について説明しました。 ・また、重層的支援体制整備事業においても、全世代対応型地域包括ケアシステムの考え方を関係機関・地域関係者へもお伝えしました。 ・毎月大字区ごとの区長会や地区民生委員児童委員定例会へ参加し、情報提供並びに課題把握に取り組みました。また地域の基盤強化を図るため住民が地域生活課題を受け止められるよう地域福祉部の設置推進にも取り組みました。	・社協地区担当職員配置20名 ・東郷圏域※総合相談事業⇒訪問・相談件数 51件 ・福祉部設置自治会数 47地区（※福祉部の役割、機能を有する自治会数7地区を含む） ・重層事業相談受付件数（延べ17件）支援回数（延べ24回） ・地区福祉推進員活動 推進員の配置状況 83名（東郷10地区75名 寺迫区8名）	B	B	B	B	社協	
122							・日向市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターが中心となって、日常生活圏域ごとに地域住民や関係機関とともに地域課題の抽出を行う「圏域別地域ケア会議」と、課題解決を図る「協議体」を実施しました。 ・各地域包括支援センターや日向市社会福祉協議会と連携し、地域ケア会議で抽出された地域課題解決のための協議を行いました。	・圏域別地域ケア会議の年間開催回数： 2回 ・協議体の年間開催回数： 1回	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	
123	3 (1) ②	相談 体制 の構 築	①	相談機関のネットワークづくり ・子育て世帯、高齢者、障がいのある人、生活困窮者などが抱える全世代の複合的な課題に対応するため、福祉に関する相談が一元的にできる体制について検討します。 ・行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、子育て世代包括支援センター、障がい者相談支援事業所、自立相談支援機関等のあらゆる機関や団体がそれぞれの役割分担を整理し、ネットワーク化を図ります。			・「重層的支援体制整備事業」において、各分野の関係機関の連携や支援の円滑化を進めるなど、多機関協働による包括的支援体制の推進を図りました。	・支援会議等の開催 5回 ・関係機関による研修会、意見交換会 2回	B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	※※※※※※※※	社協	行政								
124	3 (1) ② 相談 体制 の構 築						・生活相談支援センター心からや重層的支援体制整備事業を中心に寄せられる相談への対応や関係機関とのネットワークづくりに努めました。 ・地域と社会施設をつなぐことを目的とした、日向市社会福祉施設等連絡会を組織し、児童施設、障がい児者施設、高齢者施設の分野を横断的かつ包括的にまとめ、取組みを行いました。 ・重層的支援体制整備事業について、事業の内容を関係機関等へ周知するとともにネットワークづくりにも取り組んだ。 ・日向市東臼杵郡障がい者自立支援協議会へ参加しました。	◆介護支援専門員研修に参加し、専門職を支える仕組みについて説明 令和7年3月19日(水) 13時30分～ 介護支援専門員参加者 24名 重層事業担当者 3名 日向市福祉課 3名 ◆コミュニティカフェにおける関係機関・関係者との会議 ◆日向市東臼杵郡障がい者自立支援協議会、同相談支援部会での関係機関との会議	B	B	B	B	社協	
125		② 関係機関との連携強化 ・「住民に身近な圏域」において、多種多様で、複合的な生活課題や福祉課題の相談に対応するために、地域包括支援センター、社会福祉協議会、自立相談支援機関、社会福祉法人、医療法人、NPO、行政などに設置されているさまざまな相談支援機関の横断的な連携強化を図ります。					・市町村の圏域を超えた連携を図るため、「日向・東臼杵市町村振興協議会福祉部会医療介護連携専門部会」において、「医療介護資源リスト」の更新等に関する協議を行いました。	●「日向・東臼杵市町村振興協議会 福祉部会 医療介護連携専門部会の開催回数」※R9目標値2回 ・日向・東臼杵市町村振興協議会福祉部会医療介護連携専門部会開催:3回 ・日向保健所との協議:1回 ・医療介護連携研修会1回	B	B	C	B	高齢者 あんしん課	
126					●	●	福祉部及び健康長寿部に福祉専門職を配置し、多種多様な生活課題について相談を受け、各関係機関と連携した支援や情報の共有を図りました。	・福祉部、健康長寿部の福祉専門職(R7.3.31現在) 社会福祉士:11名 (障がい者支援係1、保護係4、こども福祉係1、子育て支援係3、高齢者支援係2) ・塩見・富高民児協地区会 重層事業の説明 ・ケアマネ研修会 重層事業の説明 ・地域共生に関する国・県等の研修会への参加 2回	B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	B
127							・生活相談支援センター心からや重層的支援体制整備事業を中心に寄せられる相談への対応や関係機関とのネットワークづくりに努めました。 ・地域と社会施設をつなぐことを目的とした、日向市社会福祉施設等連絡会を組織し、児童施設、障がい児者施設、高齢者施設の分野を横断的かつ包括的にまとめ、取組みを行いました。 ・日向市東臼杵郡障がい者自立支援協議会へ参加しました。	◆介護支援専門員研修に参加し、専門職を支える仕組みについて説明 令和7年3月19日(水) 13時30分～ 介護支援専門員参加者 24名 重層事業担当者 3名 日向市福祉課 3名 ◆コミュニティカフェにおける関係機関・関係者との会議 ◆日向市東臼杵郡障がい者自立支援協議会、同相談支援部会での関係機関との会議	B	B	B	B	社協	
128		③ 各種相談窓口の周知 ・広報ひゅうがや社協だよりのほか、ホームページ、自治会(区)、関係機関の情報誌などで、各種相談窓口の周知を図ります。			●	●	広報ひゅうがにおいては、そのときどきに応じた健康や防災情報など市民に必要な情報発信を行っていましたが、その記事を掲載した際は、相談窓口等を併せて掲載し、周知を図りました。	・広報ひゅうが、市ホームページ、SNS、FM等⇒各事業の所管課が随時情報発信	B	B	B	B	秘書広報課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	関係団体等	社協	行政								
129	3 (1) ②	相談 体制 の構 築					・市内自治会(区)の隣保班による班回覧を利用した各種広報への周知協力を行いました。	・行政文書配布(毎月1回×97地区)	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	
130							本会のホームページや広報紙(ハートフル)、また各種会合等で相談窓口の周知に努めました。	・社協だより(ハートフル)発行 年6回 ・各種研修会等での周知 地域に対する勉強会(4回)、重層的支援体制構築事業についての研修会等(3回)、地域ケア個別会議(24回)、・圏域別地域ケア会議(3回)、R6年度生活支援サポーターフォローアップ講座、R6年度生活支援サポーター養成講座(3回)、R6年度いきいき百歳体操フォローアップ研修、ふれあいいきいきサロンボランティア研修会、認知症サポーター養成講座(11回)	A	A	A	A	社協	
131		④ 職員や各種相談員の資質向上 ・さまざまな相談に必要な技術や知識を習得するため、職員や各種相談員の資質向上に努めるとともに、組織内の連携、関係機関及び専門的な相談機関との連携を強化します。					相談に必要な技術や知識習得のため、各種研修への参加促進を行い、職員の能力向上に努めました。	・接遇研修 受講者数 23名 ・JALビジネスキャリアサポート研修受講者数 21名 ・クレーム対応セミナー 21名 ・プレゼンテーションセミナー 受講者数 1名 ・説明力・交渉力向上セミナー 受講者数 2名	B	B	B	B	職員課	B
132				●	●	●	生活相談支援センター心から(生活困窮者事業)や重層的支援体制整備事業に携わる職員それぞれに、行政担当課や関係機関と連携した会議・研修を行いました。また社協内組織においても係会等を通じて内容の共有化を図り、職員のスキルの平準化を図りました。 ・地域と社会施設をつなぐことを目的とした、日向市社会福祉施設等連絡会を組織し、児童施設、障がい児者施設、高齢者施設の分野を横断的かつ包括的にまとめ、取組みを行いました。	◆介護支援専門員研修に参加し、専門職を支える仕組みについて説明 令和7年3月19日(水) 13時30分～ 介護支援専門員参加者 24名 重層事業担当者 3名 日向市福祉課 3名 ◆コミュニティカフェにおける関係機関・関係者との会議 ◆施設連での研修 ① 児童施設部会研修 ◇日 時:令和6年12月4日(水)14時00分～15時30分 ◇参加者:19名 ② 障がい児者施設部会・高齢者施設部会合同研修 ◇日 時:令和7年2月10日(月)13時30分～15時00分 ◇参加者:24名 ◆社協内での生活支援会議 令和7年2月27日(木) 15時30分～ 事例検討	B	B	B	B	社協	
133	3 (1) ③	① 包括 的支 援体 制の 整備・ 充実					・市町村の圏域を超えた連携を図るため、「日向・東臼杵市町村振興協議会福祉部会医療介護連携専門部会」において、「医療介護資源リスト」の更新等に関する協議を行いました。 ・医療介護連携を一層強化するために、日向保健所と情報共有を図りました。 ・医療介護連携研修会を開催し、医療機関と介護事業所等の連携促進を図りました。	日向・東臼杵市町村振興協議会福祉部会医療介護連携専門部会開催:3回 ・日向保健所との協議:1回 ・医療介護連携研修会1回	B	B	C	B	高齢者 あんしん課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
134	3 (1) ③ 包括的支援体制の整備・充実						・介護保険制度の仕組みや介護予防の考え方を市民に広く知ってもらうため、サロンや百歳体操、サポーター養成講座等を活用し、説明を行いました。	＜地域ケア個別会議＞※高齢者あんしん課、各地域の包括支援センター、社会福祉協議会、理学療法士や薬剤師などの各種専門職によるケア会議 ・参加実績24回	B	B	B	B	社協	
135		② 地域で丸ごとサポートする仕組みづくり ・地域住民、企業、NPO法人などとそれを支える行政、社会福祉協議会との協働による地域づくりを進めていきます。 ・子どもや高齢者、障がいのある人、生活困窮者、ひきこもり、外国にルーツのある人、性的少数者、犯罪から立ち直ろうとする人など、さまざまな事情により支援を必要とする人を早期に発見し、支援につなげる見守り体制の充実を図るために、声かけやあいさつ運動など日常的な見守りを含めた地域のネットワークづくりを推進します。 ・地域における福祉の担い手が、情報共有や知識・技術の習得ができる機会を設けます。 ・社会福祉協議会に相談支援包括化推進員、地域力強化推進員、地区担当職員を配置し、個別支援と地域づくりの包括的支援体制を構築します。 ・民生委員・児童委員や地域福祉部と連携し、地域において困りごとを抱えている世帯が見受けられる場合には、伴走型やアウトリーチ型の支援を行います。					・日向市文化交流センター及び中央公民館において、「協働のまちづくり」の推進と、「地域力の向上」を図る目的に「地域と市民活動フェスタ(オール日向祭)」(主催:実行委員会)の開催を支援し、市内のさまざまな活動団体を市民に知ってもらう機会を設け、市民活動の意識醸成を図りました。	・参加団体数46団体および一般入場者数 2,200人	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	
136							民生委員・児童委員が地域の見守りを行い、支援が必要な人を発見した場合には、包括支援センターや関係機関などに連絡する体制づくりに努めました。また、民児協地区定例会を8地区において毎月1回開催し、その定例会の中で地区の問題を共有しています。	・民生委員・児童委員、主任児童委員分野別相談件数 高齢者に関すること 1,347件 障害者に関すること 83件 子どもに関すること 777件 その他 745件 活動日数 27,118日	A	A	A	A	福祉課 地域共生政策	
137			●	●	●	●	・民生委員児童委員協議会地区会において要保護児童等支援および児童虐待防止について啓発研修を実施するとともに、11月のオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンや「オレンジリボンたすきリレーinみやざき 2024」をはじめ、年間をととして児童虐待防止や子育て支援に関する啓発活動に取り組みました。 ・広報ひゅうが掲載等の周知により「フードドライブ」へ食品・生活用品・学用品の寄付を市民・職員から受けて、子ども食堂実施団体・フードバンク日向・日向市社会福祉協議会に定期提供しました。 ・子ども食堂実施2団体に委託して、宅食による見守りの支援対象児童等見守り強化事業を継続して実施しました。また、子ども家庭支援において、フードバンク日向や日向市社会福祉協議会等と食糧支援やこどもの学習支援等の連携に取り組みました。	・民生委員児童委員協議会地区会において要保護児童等支援および児童虐待防止について啓発活動を実施:7回 ・11月に地域啓発の取り組みとして「オレンジリボンたすきリレーinみやざき 2024」を行政・児童福祉施設参加の実行委員会主催のもと開催。 ・フードドライブ:食料品・日用品・学用品の寄付を受け、寄付品400品をフードバンク日向・日向市社会福祉協議会・日向子ども研究所絆・こどもカフェ・コバン屋のこども食堂・鉾島こども食堂に定期的に提供。 ・支援対象児童等見守り強化事業:こども食堂実施団体2団体に委託して、11世帯・大人21人・こども41人の見守りを実施。 ・子ども家庭支援においてフードバンク日向や日向市社会福祉協議会等と食糧支援やこどもの学習支援等を連携。	A	B	B	B	こども課	
138							・日向市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターが中心となって、日常生活圏域ごとに地域住民や関係機関とともに地域課題の抽出を行う「圏域別地域ケア会議」と、課題解決を図る「協議体」を実施しました。 ・各地域包括支援センターや日向市社会福祉協議会と連携し、地域ケア会議で抽出された地域課題解決のための協議を行いました。	・圏域別地域ケア会議の年間開催回数: 2回 ・協議体の年間開催回数: 1回	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価	
			住民	市民・市民等	社協	行政									
3 (1) ③	包括的支援体制の整備・充実						・包括化推進員・地域力強化推進員及び地域福祉コーディネーターを配置し、個を支える地域をつくる援助を軸に、個別支援、地域支援担当者と連動して地域へ働きかける取り組みを行いました。 ・毎月大字区ごとの区長会や地区民生委員児童委員定例会へ参加し、情報提供並びに課題把握に取り組みました。また地域の基盤強化を図るため住民が地域生活課題を受け止められるよう地域福祉部の設置推進にも取り組みました。 ・高齢者の買物弱者対策として、日向市内の福祉事業所と連携し『日向市相乗りお買い物ツアー』を実施しました。 ・生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーターと重層的支援体制整備事業（地域力強化推進員・包括化推進員）が連携し、個別個人を支える地域づくりを実施しました。	・『日向市相乗りお買い物ツアー』実施回数22回、利用者数172名 ・福祉部設置自治会（区）数 47地区（※福祉部の役割、機能を有する自治会（区）数7地区を含む） ・重層事業相談受付件数（実数9件）相談延べ数（延べ11件） ・地区福祉推進員活動 推進員の配置状況 83名（東郷10地区75名 寺迫区8名）	B	B	B	B	社協	A	
		③	包括的支援体制の整備 ・重層的支援体制整備事業において、専門機関による支援体制の充実や各種機関、事業所などとの相互連携強化を図りながら、支援が必要な人へ、適切なサービス提供ができる仕組みづくりに努めます。 ・民間企業やNPOなどが行っている福祉活動や、地域住民による支え合い、公的支援などが連携し、地域を「丸ごと」支える包括的な支援体制の整備を図ることで、子どもや高齢者、障がいのある人、子育て世帯など、誰もが適切な支援を受けられるよう努めます。					障がい児者の相談支援体制の充実を図るため、基幹相談支援センター・障害者相談支援事業・指定特定相談支援事業所（指定障がい児相談支援事業所）の3層構造による相談支援体制の整備に努めました。	基幹相談支援センター 1カ所 障害者相談支援事業業務委託 2カ所 指定特定相談支援事業所 10カ所 指定障がい児相談支援事業所 7カ所	A	B	A	A		福祉課 障がい支援
				●	●	●	●	・生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーターと重層的支援体制整備事業（地域力強化推進員・包括化推進員）が連携し、個別個人を支える地域づくりを実施しました。 ・地域と社会施設をつなぐことを目的とした、日向市社会福祉施設等連絡会を組織し、児童施設、障がい児者施設、高齢者施設の分野を横断的かつ包括的にまとめ、取り組みを行いました。	<重層的支援体制構築事業推進> ・11/28 重層担当者会議（行政、社協） ・1/27 重層担当者会議（行政、社協） ・2/3 事業に関するアンケート調査 ・2/28 包括的相談支援事業所と多機関との意見交換会 ・3/19 介護支援専門員研修会での説明（行政と社協） <相談対応> ・8/5支援会議（行政、社会福祉協議会） ・10/15支援会議（行政、社会福祉協議会） ・10/25支援会議（児相、行政、社会福祉協議会、その他福祉事業所） ・10/28支援会議（行政、社会福祉協議会） ・11/28支援会議（行政、社会福祉協議会） ・2/4支援会議（行政、社協、医療機関等）	A	B	B	B		社協
施策推進目標 3-(2)地域の課題を解決する体制強化															
3 (2) ①	① 伝える・広がる情報の発信	① 公的サービスの分かりやすい情報提供 ・介護保険・障がい福祉サービスは、内容が複雑化しているため、事業説明会や出前講座等の開催、パンフレットの配布など、分かりやすい情報提供を検討し、制度への理解・利用を促進します。 ・福祉に関する幅広い情報を発信し、周知啓発と意識の醸成に努めます。					・介護保険説明会の実施にあたっては、65歳到達者への案内送付や広報ひゅうがでの周知を行い、月1回開催しました。 ・出前講座において、介護保険制度の説明を行いました。 ・パンフレットの配布やホームページへの掲載を行い、介護保険制度や高齢者施策等の周知を図りました。 ・また、介護保険制度については動画配信も開始し、より多くの方に理解を深めていただけるよう努めています。	・介護保険制度：年間12回 ・出前講座：年間5回	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	B	
			●	●	●		身体障害者手帳等交付時などに、「障がい者福祉のてびき」を配布し、福祉制度などの説明を行い、周知漏れ防止に努めました。	・障がい者手帳交付時の配布率：100%	A	A	A	A	福祉課 障がい福祉		

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
144	3 (2) ①	伝える・広 がる 情報 の 発信					・東郷診療所の開院のイベントに、介護事業の説明やパネル展示等で参加、協力しました。また、広報誌などで事業について周知しています。 ・サロンや百歳体操、サポーター養成講座等を活用し、説明を行いました。 ・毎月開催される区長会や、地区の座談会等へ出会い、制度説明等を実施しています。	・社協だより(ハートフル)発行 年6回 ・各種研修会等での周知 地域に対する勉強会(4回)、重層的支援体制構築事業についての研修会等(3回)、地域ケア個別会議(24回)、・圏域別地域ケア会議(3回)、R6年度生活支援サポーターフォローアップ講座、R6年度生活支援サポーター養成講座(3回)、R6年度いきいき百歳体操フォローアップ研修、ふれあいいきいきサロンボランティア研修会、認知症サポーター養成講座(11回)	B	B	B	B	社協	
145	②	住民主体の活動の情報発信 ・地域において積極的に活動している地域福祉部やまちづくり協議会、民生委員・児童委員などの活動状況を発信し、活動の活発化や活動内容の幅を広げます。					・本会で養成しているアクティブシニアの活動を令和6年度生活支援サポーター養成講座やフォローアップ講座等の各種会合で紹介を行いました。また地域福祉部の取り組みについても自治会に対して活動の発信を行いました。 ・区長会にて説明し、必要な内容について地域に周知しました。 ・各地区での百歳体操の取組の様子を紹介し、情報を共有するため、フリーペーパー『ぼちぼち』による情報発信を行いました。 ・社協だよりを定期的に発行	・生活支援サポーター養成講座(全3回) ①令和7年2月12日 受講者24名 ②令和7年2月19日受講者22名 ③令和7年2月26日受講者22名 サポーター登録者数22名(合計245名) ・生活支援サポーターフォローアップ講座 令和6年9月20日実施参加者76名 ・フリーペーパー『ぼちぼち』による情報発信 令和6年度発行数 2号 ・社協だより(ハートフル)発行 年6回	A	B	B	B	社協	B
146			●	●	●	●	民生委員・児童委員、主任児童委員に関する市民向けの広報チラシを作成し、活動内容等についての広報啓発を行いました。 また、ケーブルメディアワイワイ「ひまわりタイム」にて、委員の活動や地域での役割について、PRを実施しました。	周知チラシ班回覧・・・全市(区加入世帯)R7.2 R6.4月 ケーブルメディアワイワイ「ひまわりタイム」	B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	
147							まちづくり協議会が実施するイベントについて、新聞各社、ケーブルTVなどへの情報提供をはじめ、広報紙や市ホームページへの掲載、市SNSへの投稿など、市の発信力を生かし広報活動の支援を行いました。	・記者室への情報提供7回(塩見ウォーク、塩見カレンダー、平岩たこあげ大会、平岩ふれあい朝市、細島みなと祭、牧水の里つつじ祭り、牧水の里の夏祭り、等)	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	
148	③	情報バリアフリーの推進 ・広報ひゅうがや社協だよりなどの点訳や音訳など、情報を入手するうえで障壁となるさまざまな条件に対応できる情報提供体制の構築「情報バリアフリー」を進めます。			●	●	・広報「ひゅうが」及びひゅうが市議会だより「陽だまり」を障がいのある人が希望する媒体で提供しました。	発送数 ・点訳版15(うち関係機関用 5) ・音訳版12(うち関係機関用 2)	B	B	B	B	福祉課 障がい福祉	C

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策		実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
				住民	関係団体等	社協	行政								
149	3 (2) ① 伝える・広 がる情 報の発 信							・令和6年度は取組めませんでした。利用者の声を聴取し、今後HPの機能追加等を検討します。		D	D	D	D	社協	
150	3 (2) ② 利用し やす いサ ー ビ ス提 供体 制の 整備	①	介護保険・障がい福祉サービスの支援方法の検討 ・介護保険サービス、障がい福祉サービスの内容や対象外となるケースについて、当事者組織との協議や住民の意見・要望などを基にその支援方法を検討します。					・介護保険に移行対象となる障がい者のスムーズな移行のために、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、相談支援事業所間での協議や研修を実施しました。	相談支援専門員と介護支援専門員との連携のあり方検討会の実施 3回	B	C	B	B	福祉課 障がい支援	B
151					●	●	●	・特定相談支援事業所、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所と協議を重ね、障がい福祉サービスから介護保険サービスへの移行に関するフローチャートが完成しました。	・相談支援専門員と介護支援専門員等の他職種連携研修会・意見交換会:3回	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	
152								・モニタリングや担当者会に参加し、事業所の事務局内定例会議等にて報告。課題を整理し協議しています。社協の強み(地域住民の見守り体制等)を活かしたインフォーマルな支援策を検討しています。	・事務局定例会議 月1回	B	B	B	B	社協	
153		②	共生型サービスの推進(分野横断的な福祉サービス等の展開) ・利用者の支援や生活の質の向上につなげるために、介護、障がい、子育て等の福祉サービスを総合的に提供し、多機能型サービスの提供、高齢者と障がいのある人が同一の事業所でサービスを利用しやすくなる共生型サービスの推進に向けて検討します。	●			●	・介護保険パンフレットや介護保険サービス事業者一覧表で事業の周知を図りました。	・「共生型サービス」1事業所 利用者0名	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度 の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
154	3 (2) ② 利用しやすいサービス提供体制の整備						・共生型サービスの指定については、宮崎県知事が行っています。利用申請時には、窓口対応を行い、サービス利用に繋がります。	共生型障がい福祉サービス事業所 1か所	C	C	C	C	福祉課支援	
155		③ 福祉サービスの手続のオンライン化 ・利用者の利便性を向上するため、申請窓口を拡充し、マイナポータルの「ぴったりサービス」等を活用した手続のオンライン化に着手します。					①新規事業開始時は、独自電子申請フォームによる申請フォームを作成し、手続をオンライン化します。 ②手続きの問い合わせ等があった際には、ぴったりサービスを案内しています。	① 市独自電子申請フォームによる申請 ・出産・子育て応援給付金支給申請 610件 ・日向市物価高騰子育て応援給付金支給申請 1,163件 ・物価高騰対応重点支援給付金支給申請(こども加算分) 364件 ② ぴったりサービスを用いたオンライン申請 ・児童手当認定請求 2件 ・保育施設等利用給付認定申請 2件 ・児童手当氏名変更住所変更等の届出 1件	B	B	B	B	こども課	B
156							・介護保険 要介護等認定申請等は、「ぴったりサービス」を取り入れています。	・利用実績:0件	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	
157							給付金支給事業の一部で申請手続きのオンライン化を行いました。	「物価高騰対応重点支援給付金」申請手続き 596件	B	C	B	B	福祉課	
158		④ 包括的サービス・拠点づくりの実践(草の根の広報活動) ・各分野における複雑化・多様化したケースの解決のため、地域での研修会・検討会の開催に努めます。					・日向市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターが中心となって、日常生活圏域ごとに地域住民や関係機関とともに地域課題の抽出を行う「圏域別地域ケア会議」と、課題解決を図る「協議体」を実施しました。	・圏域別地域ケア会議の年間開催回数: 2回 ・協議体の年間開催回数: 1回	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	令和6年度の取組状況				人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	実施団体・機関	社協	行政							
3 (2) ②	利用しやすいサービス提供体制の整備					・地域生活支援拠点の面的整備のため、「緊急時プロジェクトチーム協議」を実施し、緊急時受け入れのための地域体制の検討を行いました。また、当協議を年度途中から「日向市地域課題検討会緊急時対応事業所連絡会」とし、さらなる協議を行いました。	日向市地域課題検討会緊急時対応事業所連絡会 2回	B	C	C	C	福祉課 障がい支援	
					重層的支援体制整備事業において各分野(児童・高齢・障害・困窮等)における連携を強化するため協議の場をもうけました。	<重層的支援体制構築事業推進> ・11/28 重層担当者会議(行政、社協) ・1/27 重層担当者会議(行政、社協) ・2/3 事業に関するアンケート調査 ・2/28 包括的相談支援事業所と多機関との意見交換会 ・3/19 介護支援専門員研修会での説明(行政と社協) <相談対応> ・8/5支援会議(行政、社会福祉協議会) ・10/15支援会議(行政、社会福祉協議会) ・10/25支援会議(児相、行政、社会福祉協議会、その他福祉事業所) ・10/28支援会議(行政、社会福祉協議会) ・11/28支援会議(行政、社会福祉協議会) ・2/4支援会議(行政、社協、医療機関等)	B	B	B	B	社協		
3 (2) ③	制度の狭間をつくらない各種サービスの創設・充実	① 地域における福祉活動の推進 ・一人暮らしの高齢者や障がいのある人など、支援を必要とする世帯に対し、見守りや訪問活動など、地域ぐるみの取り組みを充実させます。また、地域課題を話し合う場を設け、課題の解決を図ります。 ・地域の中で孤立しがちな支援を必要とする世帯に対して、かかりつけ病院や連絡先等の必要な情報を記載した「安心カード」の配布を行うなど、地域における見守り体制を強化します。				・民生委員児童委員や福祉推進員等と連携して、地域の中で孤立しがちな要援護世帯に対し、緊急時に必要な情報を記入することができる安心カードの普及啓発を行い、地域の見守り体制の強化を図りました。 ・地域において、特に孤立しがちな高齢者を中心に、住民同士のつながりを保つ場としてサロン活動や百歳体操等を推進しました。	●「地域における福祉活動(地区数)」18地区 ※R9目標値20地区 ・安心カード地域見守り事業配布 2,213名(前年度比224名増) ・傾聴ボランティア ・いきいき百歳体操 90箇所 ・ふれあいいきいきサロン 実施箇所数 67箇所	A	B	B	B	社協	B
		② NPOやボランティアなどの育成支援 ・公共サービスだけでなく、多様な福祉サービスや事業を継続的・安定的に実施していくためにも、行政だけではなくNPOやボランティアなどが主体となった事業展開を促進するための支援を行います。				・NPO法人認証業務において、団体設立の相談や運営について助言等の支援を行いました。また、既存のNPO法人に関しては、実績報告等の書類受付や各種手続について、国への電子申請の支援を行っています。	・日向市におけるNPO法人数 18法人 (令和7年3月31日現在)	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	B
						・日向市ボランティア・市民活動センターを設置し、日向市におけるボランティア活動、市民活動を行う個人や団体の支援、調整を行いました。 ・ボランティア活動に関する相談、支援。 ・ボランティア活動、体験の調整。 ・ボランティア保険等の情報提供、加入手続き代行(入金、ネット登録) ・ボランティアの発掘、育成事業(ボランティア体験) ・日向市ボランティア連絡協議会との連携事業。 ・日向市ボランティア基金助成事業を行い、市内ボランティア活動の振興に努めました。 ・県下一斉ボランティアの日 ・日向市ふれあいフェスタ活動支援 ・障害児者スポーツ大会活動支援 ・日向市ボランティア月例会支援	・生活支援サポーターフォローアップ講座 令和6年9月20日実施参加者76名 ・生活支援サポーター養成講座(全3回) ①令和7年2月12日受講者24名 ②令和7年2月19日受講者22名 ③令和7年2月26日受講者22名 サポーター登録者数22名(合計245名) ・県下一斉ボランティア参加者20名 ・毎月のボランティア月例会12回 ・『ハートフル』上でのボランティア関連記事 5回(5月、7月、9月、11月、3月) ・ボランティア相談やコーディネイトの実績(令和5年度) ボランティア活動相談 24件 新規ボランティア相談 29件(センター登録件数 個人24名) ボランティア要請 7件(イベント、施設、団体、行政要請等) 情報提供、コーディネート 110件(活動情報提供、保険対応など) ・夏休み児童サポートボランティア 期 間: 令和5年8月1日～28日 場 所: 大王谷児童クラブ、富高児童クラブ 参加者: 7名(高校生6名、大学生1名) 内 容: 学習、遊びサポート、先生のサポート、ボランティア活動記録記入	B	B	B	B	社協	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	※※※※※※※※	社協	行政								
164	3 (2) ③ 制度の狭間をつくらない各種サービスの創設・充実	③ 幅広い層への福祉教育の推進(福祉・ボランティア講座等の開催) ・普段触れる機会の少ない「福祉」に関する講座や体験事業を、学校や地域、企業など幅広い層に向けて実施します。					・手話奉仕員養成講座、点訳奉仕員養成講座、音訳奉仕員養成講座を開催しました。	・日向市手話奉仕員養成講座修了者数:17人 ・点訳奉仕員養成講座(後期課程)修了者数:6人 ・音訳奉仕員養成講座修了者数:19人	B	B	B	B	福祉課 障がい福祉	B
165					●	●	・地域に根ざした豊かな福祉教育を実践するために、市内学校の福祉教育担当者と日向市社会福祉協議会との協議の場を設け、それぞれの地域・学校の特性に合わせた福祉教育プログラムに取り組みました。 ・美々津小学校と塩見小学校、富島高校においては、「地域を基盤とした福祉教育実践(サービスラーニング実践)」として、年間を通した福祉教育を行いました。 ・その他日向市内の小中学校へ福祉教育活動の支援を行いました。	福祉教育実施回数(令和9年度までの目標78回) ・社会福祉推進校助成事業 13校(小学校9校、中学校2校、高等学校2校) ・社会福祉教育推進校会議 1回 ・福祉教育活動への支援 99回 ※延べ5,312名 ・地域を基盤とした福祉教育(美々津小16回単元数35、塩見小19回単元数37、富島高校生活文化科10回単元数17) ・市内の小学校、高等学校への認知症サポーター養成講座4回 延べ211名 ・東郷学園 福祉教育実施回数 合計8回 13単元	B	B	B	B	社協	
166		④ 移動支援サービスの検討・構築 ・免許を返納した人や障がいのある人が必要に応じて移動することができるよう、現在行われている移動支援の在り方の検討や、新たなボランティア等での移動支援体制の構築に努めます。					市民バスの利用促進策として、広報紙に市民バスの紹介記事を掲載したほか、時刻表やチラシの配布、スマホ教室における周知等に取り組みました。	・市民バスの紹介チラシの配布 12回 ・スマホ教室でのバスの乗り方説明会 6回	A	A	B	A	都市政策課	B
167					●	●	地域生活支援事業の移動支援事業により、障がい児者への移動に係るサービス提供を行いました。	移動支援事業延利用者数:530人	B	B	B	B	福祉課 障がい支援	
168							・重度障がい者等タクシー料金助成事業により、重度障がい者等に対してタクシー利用券を交付し、日常生活の利便及び社会参加の範囲の拡大を図りました。 ・障害者(児)福祉バス運営事業により、障がい者団体の研修、福祉大会等への参加、スポーツ活動等、障がいのある人の自立と社会参加の促進を図りました。	・タクシー利用券交付者数:472人 ・福祉バス運行回数:23回、利用述べ人数:220人	B	B	B	B	福祉課 障がい福祉	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策		実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
				住民	市民・市民等	社協	行政								
169								・圏域別地域ケア会議、協議体を開催し、課題の解決に向けた検討を行いました。 ・生活支援サポーターの養成を行い、移動支援サポーターの組織化を図り、地域での活動を支援しました。 ・高齢者や障がいがある方の移動支援として、日向市内の福祉事業所と連携し『日向市相乗りお買い物ツアー』を実施しました。	・圏域別地域ケア会議(兼 移動支援を考える協議体)開催 南部圏域1回、東郷圏域1回 ・移動支援を考える協議体(移動支援サポーター、日向市総合政策課、日向市高齢者あんしん課、社協)令和6年6月26日開催 ・交通安全講習会 令和6年11月13日実施 参加者移動支援サポーター15名 ・集いの場への移動支援サービス年間活動回数287回 ・日向市相乗りお買い物ツアー 令和6年度 実施回数23回、利用者数 延べ264名	A	B	B	B	社協	
170	3 (2)) ④	専門 的人 材の 育成・ 確保	① 専門的人材の育成 ・あらゆる福祉ニーズに対応するため、知識と経験を兼ね備えた専門的人材を、福祉、医療、保健、教育など各分野が連携して育成します。					・社会福祉士の人事異動に伴い、安定して受け入れることができないため、令和6年度については、社会福祉士国家試験の必須科目である「相談援助実習」の受け入れを実施しませんでした。		C	C	C	C	福祉課 支援	B
171				●	●	●	●	福祉課委託である生活困窮(経済的困窮・就労困難・住まいの不安定等)に対応できるよう日向市生活相談・支援センター心からに5職種(主任相談支援員、相談支援員、就労支援員、学習支援コーディネーター家計改善支援員)を配置し、職員を研修へ参加させるなど専門分野のスキルアップに努めました。また、日頃の相談の積み重ねが個人としてのスキルアップにも繋がることから、専門的人材育成になっていると考えます。		B	B	B	B	社協	
172			② 専門的知識を持った担当者の育成、確保 ・必要な相談・情報・支援が得られるよう問題に対して的確に対応できる、総合的な知識を身につけた人材を育成するとともに、専門資格を有した職員を採用します。					「社会福祉主事任用資格取得研修」へ職員を派遣しました。	・「社会福祉主事任用資格取得研修」受講者 1名	B	B	B	B	職員課	B
173				●	●	●		・生活困窮支援自立支援事業においては、担当職員が国が実施する主任相談員研修や就労準備支援員養成研修に参加しました。	・令和6年度の社会福祉士有資格者採用数 1名(令和7年度4月1日より勤務)	B	B	C	B	社協	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
174	3 (2)) ④ 専門 的人 材の 育成・ 確保	③ 地域における福祉人財の発掘・育成 ・地域の中で子育ての終わった人や在宅介護の経験者など、子育てや介護の分野において豊富な経験や知識を持った人たちに福祉活動への協力を呼びかけます。	●	●	●		・アクティブシニアを対象とした生活支援サポーター養成講座の実施により、地域活動の基盤強化につながりました。その他サポーターのフォローアップ講座や、既存の団体への情報提供等を積極的に行いました。 ・地域福祉コーディネーター（通称:おせっ会）が、組織化し、がむしゃら応援団（おせっ会主催の育成プログラムを終了した地域住民等）と共に、地域住民への福祉活動を展開しています。	・生活支援サポーター養成講座（全3回） ①令和7年2月12日受講者24名 ②令和7年2月19日受講者22名 ③令和7年2月26日受講者22名 サポーター登録者数22名（合計245名） ・生活支援サポーターフォローアップ講座 令和6年9月20日実施参加者76名 ・家事支援サポーター活動回数 買物支援271回 除草作業149回 ゴミ出し51回 合計471回 ・移動支援サポーター活動回数 大王谷圏域96回 財光寺圏域39回 南部圏域49回 東郷圏域103回 合計287回 ・通いの場合支援サポーター定例会4回 ・小中学生を対象に、企業等から協力を得て、寺子屋2024 開催。 地域福祉コーディネーター役員会等の開催 3回	B	B	B	B	社協	B
		④ 地域福祉コーディネーターや地域福祉サポーターの活動支援 ・地域福祉コーディネーターや地域福祉サポーターが地域課題の解決に向けて取り組みができるよう、活動の支援を行います。	●	●	●	●	重層的支援体制整備事業と地域福祉コーディネーター・サポーターとの連携強化に努めました。 ・既存の地域福祉コーディネーター、サポーターによる地域実践活動として、推進企画の一つである『じんせい寺子屋』を実施しました。	・『おせっ会』（地域福祉コーディネーター団体）、『おせっ会・がむしゃら応援団』（地域福祉コーディネーターと地域福祉サポーターの団体） ・第1回「terakoya寺子屋2024」事前打ち合わせ 8名 ・第2回「terakoya寺子屋2024」事前打ち合わせ 21名 ・第3回『Plan meeting』開催 参加者 22名 ・第4回『Plan meeting』開催 参加者 18名	B	B	B	B	福祉課 地域共生政策	B
175														
176														
施策推進目標 3-(3)すべての人の生活を支えるサービスの維持・充実														
177	3 (3)) ① 子ども を心 豊か に育 てる環 境の 整備	① 子育て支援制度の充実 ・子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費の助成や児童手当等を給付します。 ・病児保育や病後児保育、延長保育など親(保護者)が安心して仕事ができるような保育サービス、子育て支援やひとり親世帯支援の福祉サービスのさらなる充実を図ります。					・子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子ども医療費の助成や児童手当を給付しました。 ・病児・病後児保育事業のほか、延長保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備しました。 ・病児・病後児保育利用料の無償化を実施しました。	・児童手当延べ人数 0～3歳未満 11,594人 3歳～小学校修了前 48,701人 小学校修了後中学校修了前 18,413人 高校生 6,002人 ・特例給付 0～3歳未満 77人 3歳～小学校修了前 600人 小学校修了後中学校修了前 342人 ・こども医療延べ助成件数 116,416件 ・病児保育利用児童数: 1,831人 ・病後児保育利用児童数: 1,159人 ・延長保育利用児童数: 20,129人 ・病児・病後児保育利用料無償化件数: 1,802件	B	B	B	B	こども課	B
			●	●	●		・日向市から委託を受け、安心して子どもを産み育てられる環境として、放課後帰宅しても、仕事などで保護者が自宅にいない小学生を対象にした「放課後児童クラブ」事業を実施しています。 ・クラブの運営については、1クラスに各2名から、3名の放課後児童支援員を配置し、児童への支援やその保護者の相談に応じた助言を行っています。	＜活動日数＞ ・日知屋児童クラブ 292日 ・大王谷児童クラブ（児童館） 290日 ・大王谷児童クラブ（小学校） 263日 ・富高児童クラブA 275日 ・富高児童クラブB 292日 ・日知屋東児童クラブ 291日 ・財光寺児童クラブA 292日 ・財光寺児童クラブB 292日 ・財光寺南児童クラブA 291日 ・財光寺南児童クラブB 289日 ・寺迫児童クラブ 288日 ＜年間利用児童数＞ 5,937名 5,616名 8,209名 7,896名 8,478名 7,929名 8,151名 8,151名 8,183名 8,067名 2,834名	A	B	B	B	社協	
178														

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号		タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
3	(3)			住民	市民会館等	社協	行政																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
①	子どもを心豊かに育てる環境の整備	②	子育てと仕事の両立支援 ・男性も女性も家事や子育てに関わっていける社会づくりのために、講座やイベントの開催など、子育て参画意識の啓発を行うとともに、男性への育児・家事参画意識の醸成に努めます。 ・企業・事業所へ向けて、父親の育児・家事参画やひとり親世帯の子育てに配慮した働き方を実現するため「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の推進など職場環境の改善を働きかけます。 ・国や県の子育てに関する情報を発信し「共に育てる」を目指した社会全体での関わりの意識を高めます。 ・地域で子育てできる環境づくりや子育て世代が参加しやすい行事など、地域に合った子育て支援を行います。 ・「放課後児童クラブ」や「放課後子ども教室」の充実など、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めます。また、開設時間外での地域全体で子どもを見守る体制の検討など、地域住民の協力を得ながら子育て環境のさらなる充実に努めます。	●	●	●	●	・「さんびあ」で開催した講座において、男性の立場・視点から考える男女共同参画・性別に関する無意識の偏見・男性対象の料理教室をテーマに取り上げました。参加者の増加を図るため、開催日時や講座開催の周知方法など、一層の工夫が必要と考えます。	講座内容 ・演題「蝶野流 自分らしい生き方術」日時 令和6年6月22日 14:00～15:30、会場「日向市文化交流センター」、講師 蝶野正洋さん(プロレスラー)、参加者数 600名 ・演題「男女共同参画型体験型講座 シナリオ講座(全3回)」 ①日時 令和6年7月7日 10:00～12:00、参加者数 6名 ②日時 令和6年8月4日 10:00～12:00、参加者数 7名 ③日時 令和6年9月16日 10:00～12:00、参加者数 6名 会場「さんびあ」、講師 新名恵美子さん(男女共同参画推進員) ・演題「アンコンシャス・バイアス～無意識の思い込みに気づこう」日時 令和6年10月12日(土)10:30～12:00、会場「さんびあ」、講師 足立佳代さん(宮崎県男女共同参画地域推進員)、参加者数 11名 ・演題「男の料理教室」日時 令和6年12月8日 10:00～13:00、会場 市中央公民館、講師 新名巳枝さん(宮崎県栄養士会日向事業部)、参加者数 4名 ・演題「家庭での性教育」日時 令和7年2月18日 19:00～20:30、会場「さんびあ」、講師 吉田美香さん(助産師)、参加者数 7名	B	B	B	B	地域コミュニティ課	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
							広報ひゅうが、ホームページ、アプリ、フェイスブック、庁内掲示板及び「ひゅうがJOBナビ」等で、企業・事務所に對し、育児休業等の啓発活動を行いました。 また、国の委託事業を受託している日向市地域雇用創造協議会主催で多様な人材活用セミナーを実施しました。	多様な人材活用セミナー 参加企業 8社 回数 1回 実施率 100% (セミナー実施計画 目標回数:1回 実施回数:1回)	A	A	A	A	商工港湾課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
							・パパママ教室で、妊婦とその夫(パートナー)を対象に妊娠・出産・育児に関する講話や実習を行い、お互い尊重し合うことの大切さや夫婦の協力について考えるきっかけづくりを行いました。 ・こども遊センターに委託して、「つどいの広場」事業で子育て中の親子の交流の場の提供や「子育てサロン」事業を、また日向・地域子育て支援センターにおいて親子の交流促進や育児相談、体験保育を実施。利用者数はコロナ禍前の状況にほぼ回復しました。 ・「ファミリー・サポート・センター事業」において、仕事と家庭の両立支援とゆとりを持って子育てを続けられることを目的に、「お助け会員」による「お願い会員」へのサポートを行いました。 ・「放課後児童クラブ」を開設し、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めました。	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の実組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
184	3 (3) ①子どもを心豊かに育てる環境の整備	③ 家庭・地域の子育て力の充実 ・子育て世代と地域のさまざまな人たちとの交流の場として、多機能型サロンを公民館や学校などの既存の公共施設などを活用して開設することを検討します。 ・妊娠中からの子育て支援のため「パパママ教室」への参加などと呼びかけます。また、親子の交流や情報提供の場として、産前・産後サポート事業や地域子育て支援拠点を充実していきます。 ・市内全小中学校で取り組んでいる「コミュニティ・スクール」や「地域学校協働本部事業」など、学校、家庭、地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる取り組みの拡充に努めます。 ・地域住民の人材活用を検討し、世代間の交流や地域行事の伝承を行うなど、遊びやふれあいを通じて、子どもたちが地域のことについて学ぶ機会をつくります。 ・地域住民が見守りを行うことで、子どもや親(保護者)が安心して遊ぶことのできる環境づくりや、安心して登下校できる環境づくりを進めます。 ・地域子育て支援拠点事業など、地域の特性を生かした子育て支援交流事業の拡充に努めます。 ・子どもたちが将来、社会で生き抜く力を育むために学校と地域等が連携したキャリア教育の充実を図ります。					・パパママ教室で、妊婦とその夫(パートナー)を対象に妊娠・出産・育児に関する講話や実習を行い、お互い尊重し合うことの大切さや夫婦の協力について考えるきっかけづくりを行いました。 ・子ども遊センターに委託して子育て中の親子の交流等の取組で「つどいの広場」事業や「子育てサロン」・「ノーバディパーフェクトプログラム」事業を、また日向市地域子育て支援センターに「地域子育て支援センター事業」を委託して体験保育や子育てサークルへの支援を実施した。利用者数はコロナ禍前の状況にほぼ回復しました。	・パパママ教室：妊婦及び夫(パートナー)58組 111人参加 ・NPO法人子ども遊センター：つどいの広場事業5,078人利用(R5 4,654人) 子育てサロン延人数32人(実人数24人、12回) ノーバディパーフェクト延人数76人(実人数14人、12回) ・日向・地域子育て支援センター：体験保育：10,606人利用(R5 9,535人)	B	B	A	B	こども課	B
185			●	●	●	●	学校運営協議委員及び地域コーディネーター、学校管理職を対象とした研修の充実を図り、協働活動の推進に努めました。	・三位一体の研修 3回／年 全学校における学校運営委員及び7中学校区の地域コーディネーターが参加 ・「コミュニティ・スクールの手引き」の作成・周知	A	B	B	B	学校教育課	
186							・学校運営協議会の委員となり、学校、家庭、地域で子ども達と係る機会を設けています。 ・「貧困の連鎖」を防止することなどを目的に、小学生から中学生の子どもたちを対象として毎週土曜日、日曜日に学習支援を実施しています。また、学習支援コーディネーターを配置し、保護者や子どもの抱える家庭や学校での悩みごとを聞き取り、必要な支援につなげています。	・学校運営協議会 会議：年5回 令和6年度実績 小学生登録11名、中学生12名、 学習支援員29名 ◆延べ支援回数70回	B	B	C	B	社協	
187		④ ひとり親世帯への支援 ・ひとり親世帯に対する相談体制を充実するとともに、児童扶養手当やひとり親世帯などへの医療費助成など各種支援制度の周知を図ります。 ・ひとり親世帯の親(保護者)が経済的に自立し、安定した生活を確保するために、資格取得を含めた就業支援を充実します。					・ひとり親家庭に対する相談業務を実施しました。 ・児童扶養手当やひとり親家庭等への医療費助成を実施しました。 ・ひとり親家庭の親が経済的に自立し、安定した生活を確保するために、資格取得を目指した就業支援事業を実施しました。	・ひとり親家庭からの相談件数 629件 ・就業支援のための研修の受講者数 高等職業訓練促進給付金等事業 11名 自立支援教育訓練給付金事業 4名	B	B	B	B	こども課	B
188			●	●	●	●	・ひとり親世帯に特化した取り組みはありませんが、「自立相談支援事業」を実施し、相談者本人が目標とする自立した生活を一緒に目指して取り組みました。	<令和6年度相談件数> ・新規相談件数 145件 ・延べ相談対応件数 1644件	A	B	B	B	社協	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
189	3 (3) ①子どもを心豊かに育てる環境の整備	⑤児童生徒への支援体制の充実 ・学校のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、子ども家庭総合支援拠点、適応指導教室、教育相談室など、関係機関の連携を強化し、相談支援体制を充実します。 ・生活困窮世帯等で学習の機会が充分でない児童等に対し学習支援事業を行います。					生徒指導担当専任指導主事を雇用するほか、スクールソーシャルワーカーを継続的に配置し、相談支援体制及び支援体制の充実を図りました。	・スクールソーシャルワーカー対応人数 小 376人 中 284人 (合計660人)※延人数 ・不登校児童生徒のうち、指導によって学校に登校できるようになった児童生徒の割合 39.5% (復帰児童生徒の内訳は、週1～2回の学校への登校や、教育支援センター、フリースクール施設へ通所しているものです) ※ 上記数値は暫定値であります。 ・日向市教育支援センター:令和7年3月末時点 相談件数 小10件 中64件(合計74件) 延べ通級生 小74人 中1003人(合計1077人)	A	A	A	A	学校教育課	B
190							生活困窮者自立支援事業(日向生活相談・支援センター心から)において子どもの学習支援事業を実施しました。	令和6年度実績 小学生登録11名、中学生12名、 学習支援員29名 ◆延べ支援回数70回	B	B	B	B	社協	
191							・日向市青少年相談室において、小・中・高校生対象に学校関係や進路等の悩み相談を受けました。また、小・中・高校生の保護者からも不登校やいじめ、学校関係の相談を受けました。相談形態としては、メールでの相談が多く、電話相談、来室相談の順でした。相談については、相談者のニーズに応じて対応しました。なお、ひまわりラウンジ(教育支援センター)と連携し、情報交換を行いながら対応したケースもありました。 ・日向市青少年相談室のチラシを配布し、相談場所の周知を図りました。	相談件数 13件 チラシ配布回数 年1回	B	B	B	B	文化・生涯学習課	
192							・「子ども家庭総合支援拠点ひなたの森」に子ども家庭支援員・虐待対応専門員・家庭児童相談員・安全確認対応職員に加えて、新たに養育支援訪問員を配置し、養育不安のある世帯への訪問や面接をとおして、生活リズムや愛着形成等に関する助言を行いました。また、要保護児童対策地域協議会実務者会議中学校区部会を中核に、関係機関と連携して、要保護児童等の世帯に対して、養育不安や虐待対応、不登校等に関する個別支援を行うとともに、学習支援等へのつなぎを行いました。児童相談件数はやや減少し、例年増加傾向にあった児童虐待の新規相談受理件数も減少しました。	・社会福祉士による子ども家庭支援員の他、会計年度任用職員にて虐待対応専門員、家庭児童相談員、安全確認等対応職員、養育支援訪問員を各1名配置。小中学校およびスクールソーシャルワーカーと連携して要保護児童等の支援に取り組んだ。 ・児童相談対応件数:445件(新規受理件数:176件) ・子どもの学習・生活支援事業と支援を連携した世帯数:5世帯	A	B	B	B	こども課	
193							・生活困窮世帯やひとり親世帯等の児童生徒等に教職経験のある人や大学生等が学習の援助を行ったり、保護者からの進路選択相談に応じたりする子どもの学習・生活支援事業を実施して、児童等の学習機会を確保しました。 委託先:日向市生活相談・支援センター「心から(ここから:市社会福祉協議会)」	・子どもの学習・生活支援事業:23名(小学生11人、中学生12人) 利用延人数620人	B	B	B	B	福祉課 保護	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	※※※※※※※※	社協	行政								
194	3 (3)) ② 切れ目のない 包括的な子育て 支援の充実	①	ヘルシースタート事業の充実 ・子育て世代包括支援センターを中心に「乳幼児健診」「産前・産後サポート事業」「産後ケア事業」「多胎妊産婦サポーター事業」などのヘルシースタート事業の充実を図り、切れ目のない支援体制を構築します。				・ヘルシースタート業務員(母子保健コーディネーター)を配置し、妊娠期及び出産後の母子の状況から作成した支援プランに応じて、対象者を「産前・産後サポート事業」「産後ケア事業」などの事業につなぎ、保健師の訪問による継続的支援を行い、切れ目のない相談支援に取り組みました。また乳幼児健診及び保育園等訪問事業において、乳幼児の健康・発達状況を観察し、支援が必要な乳幼児については言語相談等の個別相談につなぎました。 ・妊娠期から出産・子育て期までの「出産・子育て応援事業」に取り組み、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行いました。	●「乳幼児健診の受診率」※R9目標値100% ・家庭訪問(保健師・看護師):753件 ・家庭訪問(栄養士):131件 ・乳児家庭全戸訪問事業:301件 訪問率100.0% ・母子健康手帳交付の妊婦のうち支援を行った割合:81人 25.2%(母子健康手帳交付:321件) ・産後ケア事業:申請者78名、利用延件数221件 ・NPO法人こども遊センター: ノーバディパーフェクト延人数76人(実人数14人、12回) 子育てサロン延人数32人(実人数24人、12回) ・保育園・幼稚園訪問 31園 ・乳幼児検診の受診率 99.3%	B	B	B	B	こども課	B
195							・多胎妊産婦サポート事業・子育て支援サポート事業の委託契約をしています。	・令和6年度は相談1件、提供実績はありません。	C	C	B	C	社協	
196		②	「ファミリー・サポート・センター事業」の推進、充実 ・「ファミリー・サポート・センター」の会員登録数の増加を図り、地域の子育て支援者である「お助け会員」と援助が必要な「お願い会員」が利用しやすいようコーディネートを行います。 ・「ファミリー・サポート・センター事業」において、仕事と子育ての両立支援や育児疲れのレスパイトとして、一時預かりを行うほか、保育施設等への送迎等の支援を行います。				・「ファミリー・サポート・センター事業」において、仕事と家庭の両立支援とゆとりを持って子育てを続けられることを目的に、「お助け会員」による「お願い会員」へのサポートを行いました。「お助け会員」養成講座の回覧板による開催周知を行い、受講者の確保から「お助け会員」の数は増加しました。利用件数は対前年度比で約50%増加しました。	●「ファミリー・サポート・センター年間利用者数」※R9目標値470人 ・ファミリーサポートセンターの登録数 お助け会員:51人 お願い会員:331人 両方会員:9人 ・ファミリーサポートセンター年間利用件数:193件(送迎サポート 134回、それ以外59回)	B	B	B	B	こども課	B
197							・各種相談の中でファミリー・サポート・センター事業を紹介する程度にとどまっており、十分な推進活動ができていません。今後は、本会が関わっている、放課後児童クラブや学習支援事業、民生委員児童委員、ボランティア等といった団体において、地域での連携をはかり利用会員と援助会員の参加を促進する必要があります。		C	C	C	C	社協	
198		③	子育て負担の軽減 ・子どもの医療費などの助成を行い、親(保護者)の経済的負担を軽減するとともに、子どもの福祉の向上と安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図ります。				・子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに子どもの福祉の向上と安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図りました。 ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、生活の支援を行うために給付金の支給を行い、経済的負担の軽減を図りました。 ・妊娠届出、出生届出を行った妊婦等に対し、出産・子育て応援給付金の支給を行い、経済的負担軽減を図りました。	・こども医療延べ助成件数 116,416件 ・物価高騰対応重点支援給付金(低所得者追加支援・こども加算分) 490件 17,760,000円 ・物価高騰対応重点支援給付金(こども加算分) 141件 13,000,000円 ・出産応援給付金 335件 16,750,000円 ・子育て応援給付金 339件 16,950,000円	A	B	B	B	こども課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
199							・安心して子どもを産み育てられる環境として、放課後帰宅しても、仕事などで保護者が自宅にいない小学生を対象にした「放課後児童クラブ」事業を実施しています。 ・クラブの運営については、1クラスに各2名から、3名の放課後児童支援員を配置し、児童への支援やその保護者の相談に応じた助言を行っています。	<div> <div>人数・回数・実施率(%)等を記入してください。</div> <div> <div> <活動日数> <年間利用児童数> </div> <div> <div>・日知屋児童クラブ</div> <div>292日</div> <div>5,937名</div> </div> <div> <div>・大王谷児童クラブ(児童館)</div> <div>290日</div> <div>5,616名</div> </div> <div> <div>・大王谷児童クラブ(小学校)</div> <div>263日</div> <div>8,209名</div> </div> <div> <div>・富高児童クラブA</div> <div>275日</div> <div>7,896名</div> </div> <div> <div>・富高児童クラブB</div> <div>292日</div> <div>8,478名</div> </div> <div> <div>・日知屋東児童クラブ</div> <div>291日</div> <div>7,929名</div> </div> <div> <div>・財光寺児童クラブA</div> <div>292日</div> <div>8,151名</div> </div> <div> <div>・財光寺児童クラブB</div> <div>292日</div> <div>8,151名</div> </div> <div> <div>・財光寺南児童クラブA</div> <div>291日</div> <div>8,183名</div> </div> <div> <div>・財光寺南児童クラブB</div> <div>289日</div> <div>8,067名</div> </div> <div> <div>・寺迫児童クラブ</div> <div>288日</div> <div>2,834名</div> </div> </div> </div>	A	B	B	B	社協	
200		④ 親(保護者)への相談支援 ・こんにちは赤ちゃん訪問、保健師による家庭訪問などを通して、気軽に相談できる関係性を築きます。また、保健師、児童相談担当職員、家庭児童相談員、乳児家庭訪問員、発達障がい児相談員を配置し、相談対応能力の向上に努めます。 ・子育てについてさまざまな悩みを抱える親(保護者)に対して、相談・情報提供を実施します。					・こんにちは赤ちゃん訪問を通して、乳児の成長状況を確認し、子育ての不安について助言や情報提供を行い、産婦やその家族が孤立化しないように、相談できる関係づくりを行いました。 ・児童相談対応の社会福祉士・教職員OG・看護師・心理士等の専門職員を配置し、家庭における養育不安等について保護者から相談を受け、助言や関係機関と連携した継続支援を行いました。また市町村アカデミーや県が主催する児童虐待防止対策の専門研修やオンライン研修へ担当職員が参加し、専門性の向上に努めました。 ・パンフレット「ひなたでこそだて」及び「日向市くらし子育て応援ガイド」第2版(改訂版)を児童相談のあった世帯や支援対象世帯に配布し、相談支援機関や子育て支援サービスの周知に取り組みました。	・こんにちは赤ちゃん訪問:301件 訪問率:100.0% ・児童相談対応件数:445件(新規受理件数:176件) ・市町村アカデミー児童虐待防止対策研修及び県主催の要保護児童対策調整機関調整担当者研修等に参加。 ・パンフレット「ひなたでこそだて」及び「日向市くらし子育て応援ガイド」第2版(改訂版)を相談支援対象世帯に配布。	A	B	B	B	こども課	B
201							・学習支援コーディネーターを配置し、保護者や子どもの抱える家庭や学校での悩みごとを聞き取り、必要な支援につなげました。 ・生活困窮者支援事業において、専門職を配置し年間通して相談を受けました。	<div> <div>＜令和6年度相談件数＞</div> <div> <div>・新規相談件数 145件</div> <div>・延べ相談対応件数 1644件</div> </div> </div>	B	B	B	B	社協	
202		⑤ 子育て世帯への包括的な支援のための体制強化 ・市が設置している「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の各機能や情報を共有し、将来的な「子ども家庭センター」設置に向けた調整を進めるとともに、子育て世代のニーズにあわせて、児童の居場所づくり支援事業の新設や、従来の子育て支援事業の拡充などについて検討します。					・「こども家庭センター」の設置に向けて、課内勉強会とこども家庭庁座談会視聴を行い、7年度設置時の体制と機能について確認しました。改正児童福祉法施行に伴う国のガイドライン等の発出を受け、サポートプラン(支援対象世帯の保護者と児童が参加して市・関係機関とともに作成する支援計画)の様式を作成し、個別のこども家庭支援に活用しました。 ・ショートステイ・ペアトレーニング・ヘルパー派遣・養育支援訪問・一時預かりの5事業について、改正児童福祉法に規定された家庭支援事業へ移行し、要保護児童等の世帯に働きかけ事業利用につなげました。	●「子ども・家庭の生活支援拠点の整備数」0ヶ所 ※R9目標値 1ヶ所 ・「こども家庭センター」の7年度設置時の体制・機能について確認。 ・サポートプランを活用したこども家庭支援の実施。 ・家庭支援事業へ移行:子育て短期支援事業(ショートステイ)、家族・親子支援プログラム事業(ペアトレーニング)、子育て世帯訪問支援事業(ヘルパー派遣)、養育支援訪問事業、一時預かり事業	A	B	B	B	こども課	B
203							・学習支援コーディネーターを配置し、保護者や子どもの抱える家庭や学校での悩みごとを聞き取り、必要な支援につなげました。 ・生活困窮者支援事業において、専門職を配置し年間通して相談を受けました。	令和6年度実績 小学生登録11名、中学生12名、 学習支援員29名 ◆延べ支援回数70回	C	C	C	C	社協	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
204	障がいのある子どもへの支援の充実	① 相談事業の充実 ・障がいや難病の子ども、医療的ケア児を持つ家族、また発育や発達に不安を抱える家族に対して、相談支援専門員や専門的知識を持った担当者による情報提供、助言など相談支援体制の構築を図ります。					障害者相談支援事業による委託相談を、社会福祉法人 浩和会、合同会社さわらびに委託し、きめ細やかな相談対応を実施しました。	障がい児の相談対応件数 903件	A	B	B	B	福祉課 支援	B
205				●	●	●	・発達障がいのある児や保護者への相談支援や保育園・幼稚園訪問を行い、関係機関・職員と連携しながら、対象児に合わせた支援を行いました。	・保育園・幼稚園訪問 31園	B	B	B	B	こども課	
206							・介護や障がい者サービス等が必要な方への相談には専門職が対応しています。	障がい児者に関する相談件数 R6年度 4件	B	B	B	B	社協	
207		② 障がいのある児童生徒の就学・教育支援の充実 ・障がいのある子どもの個性や特性、家族の意向などを踏まえ、適切な就学支援・教育を行うため、特別支援教育担当専任指導主事や特別支援教育支援員を配置したり、日向市就学支援委員会へ諮問を行ったりするなど特別支援教育の充実に努めます。 ・特別支援学級や通級指導教室の指導者が専門的な知識を高めることができるように努め、子どもの個性や特性に応じた学習支援体制を構築します。 ・保育所（園）、幼稚園、小中学校への障がいのある児童生徒の受け入れにおいても、保育士・担当教員と親（保護者）との連携を密にし、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育環境づくりを進めます。					教育支援委員会において、個々の児童生徒に応じた支援の在り方について協議を行い、就学前幼児の就学先の決定や、障がいのある児童生徒の在籍変更など、特別に支援を必要とする児童生徒の学びの場や進路の決定を行いました。 入学後に適切な支援が行えるよう、保育所（園）や幼稚園への訪問や、保護者との就学前相談を実施しました。	・教育支援委員会開催 年2回開催 ・在籍変更諮問件数 61件 ・保育園等訪問件数 26件 ・就学前相談件数（率） 50件（11.7%）	A	A	A	A	学校教育課	B
208				●		●	・保育所（園）・幼稚園への障がいのある児童の受け入れにおいて当該対象障がい児の特性等を十分配慮し健常児と同程度の保育を行う障がい児保育事業を実施しました。	・障がい児保育事業：5施設（5人）	B	B	B	B	こども課	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
209	3 (3) ③障がいの ある 子ども への 支援 の充 実						相談支援専門員が児童や保護者のニーズに応じ、支援機関との調整を行い、必須である「障害児支援利用計画」を作成した後に、障害児通所支援事業の利用が開始となります。サービス開始後は定期的にモニタリングを行い、状況に即した計画の見直しを行いました。	・指定障がい児相談支援事業所 7カ所 ・児童発達支援利用実人数 44名 ・放課後等デイサービス利用実人数 92名 ・保育所等訪問支援利用実人数 0名	B	B	B	B	福祉課 支援	
210		③「障害児通所支援事業」の充実 ・児童福祉法に定められた、障害児通所支援事業としての、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援などにおいて、障がいのある子どもに日常生活における基本的な動作(生活習慣)の指導、集団生活への適応訓練などを実施し、支援体制の充実を図っていきます。					・児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の申請相談に応じ、利用希望者の支給決定を行い利用につなげました。	・児童発達支援利用実人数 44名(延べ人数 401名) ・放課後等デイサービス利用実人数 92名(延べ人数 1,150名) ・保育所等訪問支援利用実人数 0名(延べ人数0名)	B	B	B	B	福祉課 支援	B
211							・学習支援コーディネーターを配置し、保護者や子どもの抱える家庭や学校での悩みごとを聞き取り、必要な支援につなげています。	・登録子ども数 小学生11名、中学生12名 延べ支援回数70回 ・子どもの居場所づくり事業 25回	B	B	B	B	社協	
212		④経済的・精神的負担の軽減 ・障がいのある子どもを持つ家庭に対し、医療費助成やレスパイト、ショートステイ等の支援を行うなど、経済的・精神的負担の軽減に努めます。					・重度心身障害者医療費助成制度により、経済的・精神的負担を軽減しました。 助成対象者 ・身体障害者手帳1級又は2級の所持者 ・療育手帳A判定(重度の知的障がい者)所持者 ・身体障害者手帳3級所持者で、かつ療育手帳B1判定(中度の知的障がい)所持者 ・精神障害で障害年金1級10号又は11号の受給者(市単独)	助成対象者数 R6:1,436人	A	A	A	A	福祉課 障がい福祉	A
213							・短期入所の申請相談に応じ、利用希望者の支給決定を行い、介護負担軽減に努めました。	短期入所利用児童数 4名	B	B	B	B	福祉課 支援	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	※※※※※※※※	社協	行政								
214	3 (3) ③障がいの ある子ども への支援の充 実	⑤共に学べる教育の実現 ・学校をはじめ、地域においては、育成会などと連携し、障がいのある子どもと障がいのない子どもと一緒に教育・活動を受けることができる環境づくりを進めます。					日向ひまわり支援学校が実施する居住地との交流及び共同学習を行いました。日向ひまわり支援学校と市内小学校4校、中学校1校の交流学习を実施し、学習活動や交流会の実施など、参加できるひまわり支援学校児童生徒と各学校児童生徒との交流を実施することができました。今後も継続して交流を図ることができるよう、努めてまいります。	小学校4校(富高、塩見、大王谷学園、東郷学園) 中学校1校(日向) 交流生徒 小32人 中10人 合計42人	A	A	A	A	学校教育課	A
215				●	●	●	地域の大人たちと子どもたちの交流を図り、地域教育力を活性化させることを目標にした「地域教育力活性化推進事業」を7団体に委託し、「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成を図られる機会を設けました。	地域教育力活性化推進事業申請団体数 7団体	A	B	A	A	文化・生涯学習課	
216							・地域に根ざした豊かな福祉教育を実践するために、市内学校の福祉教育担当者と日向市社会福祉協議会との協議の場を設け、それぞれの地域・学校の特性に合わせた福祉教育プログラムに取り組みました。 ・美々津小学校と塩見小学校、富島高校においては、「地域を基盤とした福祉教育実践(サービスラーニング実践)」として、年間を通した福祉教育を行いました。 ・その他日向市内の小中学校へ福祉教育活動の支援を行いました。	●「福祉教育実施回数」99回 ※R9目標78回 ・社会福祉推進校助成事業 13校(小学校9校、中学校2校、高等学校2校) ・社会福祉教育推進校会議 1回 ・福祉教育活動への支援 99回 ※延べ5,312名 ・地域を基盤とした福祉教育(美々津小16回単元数35、塩見小19回単元数37、富島高校生活文化科10回単元数17) ・市内の小学校、高等学校への認知症サポーター養成講座4回 延べ211名 ・東郷学園 福祉教育実施回数 合計8回 13単元	A	B	B	B	社協	
217		⑥医療的ケア児支援に向けた検討 ・医療的ケア児の心身の状況に応じた支援とその家族の支援について「日向市・東臼杵郡医療的ケア連絡会」で協議を行うほか、関係機関との連携や支援体制の構築など検討を進めます。				●	・日向市・東臼杵郡医療的ケア連絡会を開催したほか、日向入郷所管課間での協議、庁内関係課の協議を行い、今後の支援体制の協議を行いました。	日向市・東臼杵郡医療的ケア連絡会 1回 日向入郷所管課の協議 3回	A	B	B	B	福祉課 支援	B
218	3 (3) ④生活困窮者等 (家庭)への支援	①関係機関や地域が連携した相談支援 ・困窮した家庭に対し、健康増進・就労支援・家計支援等の制度を活用した社会参加や自立促進を図り、地域の理解・支え合いのもと、関係機関と連携し、相談しやすい環境づくりに努めます。 ・関係機関との情報を共有する効率的なシステムを構築し、相談支援体制の充実を促進します。	●	●	●		・複合的な課題を抱える生活困窮者を幅広く受け止め、包括的な相談支援を行う自立相談支援事業と、家計収支に関する課題の評価や分析を行い支援する家計改善支援事業を実施しました。 委託先: 日向市生活相談・支援センター「心から(ここから:市社会福祉協議会)」	●「生活困窮者支援に協力する住民・事業者数」 ※R9目標値53人・事業所 ・生活困窮者支援に協力する市民・事業者数 45人・事業所 ・自立相談支援事業:延相談件数 1, 644件(うち、新規相談件数 145件) ・家計改善支援事業:年度末支援世帯 23世帯(うち、新規支援世帯 11世帯)	B	B	B	B	福祉課 保護	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表(令和6年度実施分)

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
219							日向市生活相談・支援センター心からの、生活困窮者自立支援事業において5職種(主任相談支援員、相談支援員、就労支援員、学習支援コーディネーター、家計改善支援員)を配置し様々な生活上の相談に応じました。		B	B	B	B	社協	
220		② 学習支援や社会参加の機会提供など地域支援の推進 ・子どもの学習支援や成年・高齢者の社会参加・就労体験の機会提供など、住民や事業所の協力を得ながら実施できるよう、啓発に努めます。 ・生活困窮者自立支援及び生活保護の実施において、地域全体での支え合いを推進します。 ・生活困窮者等の支援に取り組む団体等を支援します。					日向市生活相談・支援センター心からの、生活困窮者自立支援事業において5職種(主任相談支援員、相談支援員、就労支援員、学習支援コーディネーター、家計改善支援員)を配置し様々な生活上の相談に応じました。また、日向生活相談・支援センター心からにおいて子どもの学習支援事業を実施しました。 ・子どもの学習支援事業以外に子どもの居場所づくり事業を実施しました。	令和6年度実績 小学生登録11名、中学生12名、 学習支援員29名 ◆延べ支援回数70回 他、学習支援員説明会を実施しました。	B	B	B	B	社協	
221			●	●	●	●	・生活リズムが崩れている、就労意欲が低下している等、実践的な知識や技能の不足以外の理由で、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して支援プログラムを作成し、就労体験・地域活動への参加を促す居場所サロン事業を実施しました。 委託先：日向市生活相談・支援センター「心から(ここから：市社会福祉協議会)」 ・地域に子どもや若者が身近に通うことができ、安心して過ごせる居場所を確保して、学習習慣の定着やコミュニケーション能力の形成を図る子どもの居場所づくり事業を実施しました。 委託先：フードバンク日向・子ども食堂ひゅうが絆 実施場所：日向中学校区、大王谷中学校区	・居場所サロン事業：延べ52回、96人の支援を行った。 ・子どもの居場所づくり事業：2会場で、延べ53回、169人の支援を行った。	B	C	B	B	福祉課 保護	B
222							・個別の要保護児童・要支援児童の世帯について、日向市生活相談支援センター心からの子どもの学習・生活支援事業やフードバンク日向の食糧配送支援、こども食堂実施団体の支援対象児童見守り強化事業(宅食・おやこ食堂)につなぎ、連携した支援・見守り・交流に取り組みました。 ・フードドライブにおいて食品・生活用品・学用品の寄付を市民・職員から受けて、こども食堂実施団体・フードバンク日向・日向市社会福祉協議会へ定期提供を行いました。	・子どもの学習・生活支援事業と支援を連携した世帯数：5世帯 ・支援対象児童等見守り強化事業：こども食堂実施団体2団体に委託して、11世帯・大人21人・こども41人の見守りを実施。 ・フードドライブ寄付品数400品	A	B	B	B	こども課	
223		③ 子どもの貧困対策と「子どもの日向(ひなた)づくり運動」の推進 ・「日向市子どもの未来応援推進計画」に基づき、子どもの貧困の解消を目指して、子どもの成長段階に応じたサポートや総合的な生活支援、支援ネットワークの確立等の施策を展開します。 ・「子ども食堂」や「フードバンク事業」など、地域や民間による子どもとその家庭を支援する取り組みを推進します。	●	●	●	●	日向市こども課主催の会議へ参加しました。また、本会で実施するフードバンクについても令和6年度も引き続き実施しました。	令和6年度は延べ42件寄付をいただき、31世帯に食糧支援を提供しました。	B	B	B	B	社協	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
224							・こどもの貧困対策を推進するため、保護者・教職員アンケート調査の実施や重点施策等の取組のふりかえりから、「日向市子どもの未来応援会議」における審議を経て、「第3期日向市こどもの未来応援推進計画」を策定しました。令和7年度以降、新たな計画下の重点施策を庁内で推進していくとともに、計画の市民への周知をとおして民間支援への協力等、「こどもの日向づくり運動」を提起していきます。 ・「日向市くらし子育て応援ガイド」第2版（改訂版）を児童相談のあった世帯や支援対象世帯に配布しました。 ・フードドライブについて広報ひゅうが掲載等により周知を行い、食品・生活用品・学用品の寄附を市民・職員から受けて、こども食堂実施団体・フードバンク日向・日向市社会福祉協議会へ定期提供を行いました。 ・子ども食堂実施2団体に委託して、食事の提供と見守りを目的とした支援対象児童等見守り強化事業を継続して実施しました。	・「第3期日向市こどもの未来応援推進計画」の策定。 ・「日向市くらし子育て応援ガイド」第2版改訂版の相談支援世帯への配布。 ・フードドライブ寄付品数400品 ・支援対象児童等見守り強化事業：こども食堂実施団体2団体に委託して、11世帯・大人21人・こども41人の見守りを実施。	B	A	B	B	こども課	
225	就労相談の充実で雇用創出・雇用促進	① 雇用の創出と確保 ・新規企業の立地や既存産業の活性化による新たな雇用機会の創出を図ります。 ・市独自の産業支援コーディネーターによる、継続した中小企業支援の推進を図ります。 ・児童生徒の発達段階に合わせた「よのなか教室」を核としたキャリア教育支援事業の充実を図り、就業意欲の向上に努めます。 ・関係機関と連携し、高齢者、障がいのある人、新規学卒者などの状況に応じた雇用対策を推進します。 ・積極的な情報提供と「U・I・Jターン」の推進を図ります。					産業支援センターひむか-Bizのコーディネーターによる伴走型の支援により、売上アップ及び新規創業への支援を行いました	売上がアップした事業者数 21社（者）、新規創業者数 23社（者） 事業所からの相談件数 目標回数：380件 相談件数：335件／実施率：88.1％	A	A	A	A	商工港湾課	A
226							職業講話としての「よのなか教室」を学校で開催し、市内で活躍されている方を講師に招いて、仕事内容や働きがいを学ぶ機会を設けたほか、社会体験学習としての「14歳のよのなか挑戦」において、中学生が事業所等を訪問し、社会体験を行う機会を設けました。	「よのなか教室」の開催回数 小16回 中11回 よのなか先生延べ人数67人 延べ児童・生徒数1999人 「14歳のよのなか挑戦」 大王谷学園中等部 69事業所 219人 東郷学園中学部 5事業所 15人 平岩小中学校 中学部 9事業所 22人 日向中学校 34事業所 100人 合計 123事業所 356人	A	B	B	B	学校教育課	
227							優秀な技能・技術を持った方への顕彰につきましては、応募がなかったため実施できませんでした。	実施回数 0回 実施率 0％	C	D	D	D	商工港湾課	
228		② 就業能力の向上 ・住民が意欲を持って就労できるよう研修や職業訓練のための支援を行います。 ・障がいのある人に対する就労を促進するための研修や職業訓練を行います。 ・特に優秀な技能・技術を持った人を顕彰し、その技術を次の世代に継承できるよう努めます。					・障がい福祉サービスの一つでもある就労継続支援、就労移行支援等の就労系サービス利用に関する相談対応を行いました。 ・日向市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会日向市地域課題検討会就労系事業所連絡会において、障がいのある人の就労に関する地域課題について話し合いました。	日向市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会日向市地域課題検討会就労系事業所連絡会 6回	B	B	B	B	福祉課支援	C

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の実施状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
229	3 (3) ⑤ 就労 相談 の充 実 で 雇用 創出・ 雇用 促進	③ 労働条件の向上及び労働福祉の充実 ・市独自の認定制度「日向市『社員が輝く！先進企業』認定事業」の認定企業の取り組みの周知を図るなど、労働条件の向上及び労働者の生活の安定と向上のための啓発や情報提供に努めます。 ・関係機関と連携した相談など、生活困窮者への就職支援などの自立へ向けた支援を行います。 ・農福連携をはじめとした障がい者の就労支援について、関係機関と協議を行います。					男女共同参画やワークライフバランスの推進を行った企業に対し、日向市『社員が輝く！先進企業』に選定し、認定しました。	日向市『社員が輝く！先進企業』 認定企業数 目標 1社 実績 1社 実施回数 1回 実施率 100%	A	A	A	A	商工港湾課	B
230							農福連携に向けた会議等に参加し、関係機関と連携を図りました。	労力サポート部会 4回(うち出席は2回) 作業見学会及び意見交換会 1回	B	B	C	B	福祉課 障がい支援	
231					●	●	・生活困窮者に対する自立相談支援事業や被保護者就労支援事業により、職業訓練機会の紹介や就労体験の実施のほか、履歴書の作成や面接の受け方への助言に加え、求職活動への同行などの就職支援を行いました。	●「生活保護・自立助長推進世帯が自立した割合」 ※R9目標値19% 6年度 生活保護・自立助長推進世帯が自立した割合：18.3%	B	B	B	B	福祉課 保護	
232							・まち協の薬草づくりの活動を、障がい者施設へ紹介し、まち協と一緒に取組むことができるよう繋ぎ役として調整、協議しました。今後は、障がい者施設が花を摘む作業でまち協から収益を生むことができ、農福連携のきっかけづくりを行いました。	・打ち合わせ 2回	B	B	B	B	社協	
233		④ 離職者ゼロを目指した事業の充実 ・介護等により一時離職や病気療養した人に対する資格取得助成制度を新設するなどサポート体制を充実させます。 ・従事者不足が深刻な介護分野の人材を確保するため、介護分野を希望する人と介護事業所のマッチングを目的とした就職相談会を実施します。			●	●	福祉・介護の魅力発見セミナーを開催するとともに、就職説明会を開催しました。	福祉・介護の魅力発見セミナーへの参加者 人数 8人、回数 1回、実施率 100% (セミナー実施計画 目標回数:1回 実施回数:1回)	A	A	A	A	商工港湾課	A

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	※※※※※※※※	社協	行政								
234	3 (3) ⑥ 権利擁護の推進と虐待・暴力の防止	① 日常生活自立支援事業の利用支援 ・判断能力が不十分な要援護者に対し「日常生活自立支援事業」の利用を支援するとともに、事業の周知・啓発を図ります。			●		県社会福祉協議会の委託を受け令和6年度も実施しました。	◆令和6年度実績 実利用者数 認知症高齢者7名、知的障害者15名、精神障害者12名、その他4名 ◆利用支援回数 上半期486回、下半期421回 計907回	B	B	B	B	社協	B
235		② 成年後見制度の利用支援 ・「日向市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、判断能力が不十分な要援護者やその家族に対し「成年後見制度利用促進事業」による成年後見制度の利用費用の支援、制度の周知・啓発を図ります。 ・弁護士などの専門職による後見に加え、法人後見体制の整備を進めるとともに、市民後見人の育成支援及びその活用に向けた今後の取り組みについて検討します。					日向市高齢者あんしん課の補助を受け令和6年度も実施しました。	●「市民後見人養成研修受講修了者数(延べ人数)」 6年度は、市民後見人養成研修に関連した取組みはありません(令和9年度までの目標10人) 令和6年度の研修実績 ・法人後見専門員研修に参加 ・法人後見支援員フォローアップ研修に参加 ◆後見制度の実績 後見22件 保佐10件 補助2件 計34件 終結11件 終結 4件 ※計15件終結で累計受任件数19件	B	B	B	B	社協	B
236					●	●	認知症などにより判断能力が十分でない高齢者やその家族に対して成年後見制度の利用を促すとともに、虐待ケースや家族のいない一人暮らし高齢者に対しては、市長申し立てによる成年後見制度の活用に取り組むなど、適切で速やかな権利擁護を図りました。 また、日向市社会福祉協議会が行う法人後見整備事業に対して補助金を交付するとともに、後見人報酬の負担が困難な人に対しては、報酬費用の助成を行いました。	●「市民後見人養成研修受講修了者数」※R9目標10人 R6受講修了者数0人（延べ人数5人） ・成年後見市長申立件数 15件 ・報酬費用助成件数 25件	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	
237							・市町村長申し立てによる成年後見制度申請の支援や、成年後見制度の利用についての相談対応に応じました。	後見等審判の申立て手続き 0件	B	C	B	B	福祉課 支援	
238		③ 虐待・暴力に関する相談支援体制の充実 ・関係機関と連携し、虐待や配偶者等からの暴力(DV)防止に関する啓発活動を行うとともに、各種相談窓口と支援事業の周知に努めながら、相談支援体制の充実を図ります。 ・児童相談所をはじめとした関係機関との連携のもと、要保護児童対策地域協議会による関係機関の連携・協力体制を強化し、虐待の防止や迅速な対応に努めます。	●		●	●	関係機関(各地域包括支援センター)の職員及び行政職員で構成する社会福祉士部会(偶数月2ヶ月1回)を開催し、高齢者へのサービス提供の状況と併せて虐待案件の事例検討も行い支援体制の充実を図りました。	・社会福祉士部会開催 6回	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
239							・市内の障がい福祉サービス事業所に対し、障害者虐待防止に関する研修会を実施しました。	事業所別研修会（出前講座） 20回	A	A	A	A	福祉課 支援	
240							DV防止啓発及び相談窓口の周知のため、次の事業等を実施しました。 ●「女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日～25日）」 ・広報ひゅうが11月号に特集記事を掲載。（DVが子どもに与える影響、DV基礎講座の案内、相談先等） ・市ホームページ及びFMひゅうがによる広報。 ・パネル展及び街頭啓発活動にて、相談室内カード等を配付。 ・年3回発行の広報紙「さんびあ」に相談先を掲載。 ●相談支援体制の充実 ・「さんびあ相談室」及び本課において、相談内容の傾聴・受容をしながら、問題解決に向けた情報提供や専門機関との連携等により相談者の支援を行いました。 ・市の関係課で構成するDV対策庁内連絡会議の開催、宮崎県主催のDV被害者保護支援ネットワーク会議への参加。 ●その他 ・さんびあが生理用品を無償配布に併せて、相談先案内カードを配布。	・「女性に対する暴力をなくす運動期間」パネル展 ①日時 令和5年11月13日～同月24日、場所 市役所1階市民ホール ②日時 令和6年11月25日～12月2日、場所 市立図書館2階 ・「女性に対する暴力をなくす運動期間」街頭啓発活動 日時 令和6年11月17日 10:00～11:00、場所 イオン日向店出入口、配布グッズ数 150セット ・令和6年度相談受付件数（「さんびあ相談室」及び本課分） 136件 ・日向市DV対策庁内連絡会議（13課20係で構成） 日時 令和7年2月 書面開催	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	
241							・「子ども家庭総合支援拠点ひなたの森」に子ども家庭支援員・虐待対応専門員・家庭児童相談員・安全確認対応職員・養育支援訪問員を配置し、養護相談（養育不安・虐待）・育成相談・特定妊婦の支援等において、要保護児童対策地域協議会実務者会議中学校区部会を中核に、要保護児童等の世帯に対する個別支援を関係機関と連携しました。児童相談件数はやや減少し、例年増加傾向にあった児童虐待の新規相談受理件数も減少しました。リスクが高く緊急性がある事案については、児童相談所と連携して、児童の安全確保等必要な対応に取り組みました。	・要保護児童対策地域協議会 代表者会議：1回 校区部会： 12回 個別ケース検討会議：112回	A	B	B	B	こども課	
242							・社協への相談から、高齢者への虐待事案を発見し行政や包括支援センターと共に協議を重ねました。 地域のサロンなどに出向き、当事者の聞き取りや状況把握を行い、地域住民にも見守りを依頼し定期的に協議をしました。 最終的には終結となりましたが、今後の取組方法については課題が残っています。	相談件数1件	B	B	B	B	社協	
243	④	住民の協力による早期発見 ・児童生徒や高齢者、障がい者への虐待、配偶者等からの暴力(DV)を発見した場合、速やかに通報することや連絡先について周知し、協力を呼び掛けていきます。	●	●	●	●	・児童福祉週間(5月)およびオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン(11月)において市庁舎内における啓発コーナーの設置や、市広報への児童虐待防止の啓発記事の掲載、地域啓発活動「オレンジリボンたすきリレーinみやざき2024」の実施等に取り組みました。民生委員児童委員協議会地区会において要保護児童等支援および児童虐待防止についての啓発の研修を実施しました。 ・市民から通報があった場合は家庭訪問や所属機関訪問による現認確認を行い、その結果をもとに、児童相談所への通告や要保護児童対策地域協議会における進行管理(家庭への助言指導、支援等)を行うこととしています。	・市広報11月号及び「ひまわりタイム」においてオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンについて情報発信を行った。 ・児童福祉週間(5月)およびオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン(11月)に児童の権利擁護と児童虐待防止について市役所1F市民ホールにて啓発コーナーを設置。 ・11月に地域啓発の取り組みとして「オレンジリボンたすきリレーinみやざき2024」を行政・児童福祉施設参加の実行委員会主催のもと開催。 ・民生委員児童委員協議会地区会において要保護児童等支援および児童虐待防止について啓発活動を実施 7回	A	B	B	B	こども課	B

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・団体等	社協	行政								
244							虐待ケースについては、関係機関（日向警察署・社協・各地域包括センター・各高齢者施設・各医療機関等）と速やかに対応を図り、被虐待者の生命、人権、個人情報を守る取り組みを行いました。しかしながら、虐待等に対する住民の理解は十分とは言えないため、その意識醸成や周知方法について、今後の検討が必要です。	・虐待新規対応ケース 8件（うち施設内1件）	B	B	B	B	高齢者 あんしん課	
245							・市内の障がい福祉サービス事業所に対し、障害者虐待防止に関する研修会を実施しました。	事業所別研修会（出前講座） 20回	A	A	A	A	福祉課 支援	
246							相談先の周知を図るため、次の取組を実施しました。 ●「女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日～25日）」 ・広報ひゅうが11月号に特集記事を掲載。（DVが子どもに与える影響、DV基礎講座の案内、相談先等） ・市ホームページ及びFMひゅうがによる広報。 ・パネル展及び街頭啓発活動にて、相談室案内カード等を配付。 ・年3回発行の広報紙「さんぴあ」に相談先を掲載。 ●その他 ・さんぴあが生理用品を無償配布に併せて、相談先案内カードを配付配布。	・「女性に対する暴力をなくす運動期間」パネル展 ①日時 令和5年11月13日～同月24日、場所 市役所1階市民ホール ②日時 令和6年11月25日～12月2日、場所 市立図書館2階 ・「女性に対する暴力をなくす運動期間」街頭啓発活動 日時 令和6年11月17日 10:00～11:00、場所 イオン日向店出入口、配布グッズ数 150セット	B	B	B	B	地域 コミュニティ課	
247							・地域福祉部（部員）として、異変に気づいたら地域福祉部長や自治会関係者へつなぐ仕組み役割の説明を行いました。 ・介護、障がい福祉サービス事業所として契約時の説明と、職員への研修を開催しています。	＜令和6年度に働きかけた自治会組織＞ 庄手区、大王谷区、松原区、長江区	B	B	B	B	社協	
248		⑤ 地域での声かけの実施 ・隣近所での声かけにより普段から何でも相談できるような地域社会を構築し、ちょっとしたサインも見逃さず虐待の予防を進めます。	●	●			当事者による取り組みのため、評価対象外						住民・地域	

第4次日向市地域福祉計画実施状況調査表（令和6年度実施分）

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	市民・市民等	社協	行政								
249	3 (3) ⑦ みんな で 守る 地域 医療	① 地域医療を守り支えるためのリーダー育成 ・「日向市の地域医療を考える会」の活動内容を充実し、地域医療を守り支えるリーダーの育成に継続して取り組みます。			●		・地域医療についての市民リーダー養成や啓発を目的に活動している「日向市の地域医療を考える会」(会員:約20名)の活動を継続して支援しました。 (会の活動内容) ・研修活動～定例勉強会の開催、研修会等への参加 ・啓発活動～地域医療を守るためのリーフレット作成・配布、のぼりの設置 ・地域医療講演会の開催(日向市の地域医療考える会との共催)	■定例勉強会:12回開催 ■東郷診療所見学、診療所事務局職員との意見交換 ■東郷地区区長会への参加 ■研修会:「みさと地域医療塾」への参加(2名) ■啓発活動:リーフレット18,000部作成、区加入世帯・市役所窓口配布 ■地域医療講演会:会場参加者～80人	B	B	C	B	健康増進課	B
250		② 住民への啓発活動 ・講演会やシンポジウムの開催、啓発パンフレットの作成配布など、地域医療を守るための住民への啓発活動に取り組みます。 ・AEDの使用方法や応急手当の方法について、住民への啓発に努めます。					・啓発リーフレット、チラシ等の作成・配布を行いました。 ・「日向市の地域医療考える会」との共催により、「は歯ハの話～地域医療を支えるお口の健康～」と題して、口腔ケア、予防医学をテーマに地域医療講演会を開催しました。 ・講演会の中で「ドリームブック」についての周知・広報を行いました。	●「地域医療講演会参加者数」※R9目標値300人 ■6年度 地域医療講演会参加者数～80人	B	C	C	C	健康増進課	C
251					●	●	・日向市地域医療を考える会と連携し、サロンや百歳体操、サポーター養成講座等の取組みや、毎月開催される区長会、地区の座談会といった場で地域医療のことについて考え合いました。 ・地域の医療機関と連携し、百歳体操の効果を測定するなど、健康寿命を伸ばす取組みを実施しました。 講演会やシンポジウムの開催、パンフレット作製配布は実施することはできませんでした。	＜百歳体操フォローアップ測定実施＞ ・地区数 16地区(集会所や公民館等) ・測定参加者 172名 百歳体操実施後の健康状態に関するフィードバックとなり、住民に疾病予防への関心を持つ機会を継続的に提供することができた。	C	C	C	C	社協	
252							・救急医療及び救急業務に対する正しい理解と意識の高揚を図る目的で看板設置やチラシ配布を行いました。 ・年間を通して地域住民や企業等の各種団体に対し、応急手当普及活動(一般救急法講習、普通救命講習)を行いました。	●応急手当普及活動 ・一般救急法講習 139件 (受講者数 2,568人) ・普通救命講習 44件 (受講者数 597人) 令和5年度の実施回数 ・一般救急法講習 129件 (受講者数 2,615人) ・普通救命講習 38件 (受講者数 497人)	B	B	B	B	消防本部 警防課	

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	総合評価
			住民	NPO・法人等	民間団体等	行政								
1	日向市再犯防止推進計画(施策の展開)	① 就労支援・居住支援 ・犯罪や非行から立ち直ろうとする人の置かれた状況によって、生活困窮者自立支援制度をはじめとし、利用可能な就労に関する支援につなげます。また、就労場所の確保へ向けた「協力雇用主制度」について、関係機関・団体等が行う広報啓発活動に協力して取組みます。 ・刑事施設を満期で出所した人のうち、約4割が適当な住居が確保されないまま出所しており、これらの人の再犯に至るまでの期間が、出所後の住居が確保されている人と比較して短いことが明らかとなっています。安定した生活を送るために住宅の確保が重要な課題であるため、公営住宅の募集状況等の情報提供及び居住支援協議会によるマッチングに努めます。					刑事施設を出て、社会復帰をしようとする保護観察対象者に対して、関係機関と連携を図りながら助言・指導を行った。	保護観察対象者に対して、保護司2名が月2回の面談を実施。 【面談等の内容】 1. 生活上の助言・就労相談 2. 更生保護施設を退所後の助言・就労相談 3. 保護観察対象者の就労受入先との協議 ※保護観察対象者への支援回数等の実績は「非公表」	A	A	B	A	保護司会	B
2				●	●	●	・生活リズムが崩れている、就労意欲が低下している等、実践的な知識や技能の不足以外の理由で、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して支援プログラムを作成し、就労体験・地域活動への参加を促す居場所サロン事業を実施した。 委託先：日向市生活相談・支援センター「心から(ここから：市社会福祉協議会)」	・居場所サロン事業：延べ52回、96人の支援を行った。 ※上記は、理由(例：犯罪等から立ち直ろうとする人)の有無を問わず、年度実績値を記載	B	C	B	B	福祉課 保護係	
3							・居住支援協議会において、構成団体等と連携して、住宅確保要配慮者への住まいの確保支援、急遽住まいが必要となった相談者への短期シェルターの提供、障がい者の自立生活訓練住戸の提供等を行った。	・居住支援協議会の相談対応等の実績件数 1件 ・市営住宅の応募や相談実績 0件	B	B	B	B	建築住宅課	
4		② 保健医療、福祉サービスの利用支援 ・適切な支援がなければ自立した生活を営むことが困難な人については、更生保護に携わる民間ボランティアや刑事司法関係機関、福祉サービス提供事業者等と連携して、保健医療・福祉サービスの提供につながるよう支援していきます。		●	●	●	刑事施設出所後、更生保護施設「みやざき青雲(宮崎市)」に入所する保護観察対象者に対し、更生保護女性会が面談を行い、施設退所後に必要となる生活必需品の提供を行った。	更生保護女性会が保護観察対象者と面談を実施し、施設退所後の生活や就職等について相談を行い、生活必需品の提供も行った。 ※保護観察対象者への支援回数等の実績は「非公表」	A	A	A	A	保護司会	A
5		③ 非行防止と健全育成、修学の支援 ・困難を抱える少年等のさまざまな問題に対して、小・中学校におけるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーと連携し、児童生徒や親(保護者)の相談支援を行うとともに、学校・警察・児童相談所・青少年育成センターなどが連携して指導・支援を行います。 ・非行等により通学や進学を中断した未成年に対しては、本人の意向を踏まえながら学校や青少年育成センターなどの関係機関との連携のもと、修学を支援します。 ・健全育成に関する出前講座を小・中学校において行います。		●	●	●	中学校3年生を対象に日向地区保護司会、更生保護女性会、日向警察署の3者で定期的に日向、美郷、諸塚、椎葉地区の学校を回り、犯罪に陥りやすい課題(SNSの危険性)について出前講座を行った。	市内中学校4校において、出前講座(講師：保護司)を実施した。 ・実施学校 ①美々津中学校 ②日向中学校 ③東郷学園 ④平岩小中学校 ※各学校へ保護司3～5名で訪問。	A	A	A	A	保護司会	A

番号	タイトル	具体的施策	実施団体・機関				令和6年度の取組状況	人数・回数・実施率(%)等を記入してください。	推進度	達成度	利用状況 周知度	全体 評価	所管課・ 社協等	市総合評価
			住民	市民・団体等	関係団体等	行政								
6							スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが、学校や問題を抱えた児童生徒及びその保護者からの相談に応じ、関係機関と連携するなどして、環境改善に向けた支援を行った。	・スクールソーシャルワーカー対応人数 小 376人 中 284人（合計660人）※延人数 ・不登校児童生徒のうち、指導によって学校に登校できるようになった児童生徒の割合 39. 5% (復帰児童生徒の内訳は、週1～2回の学校への登校や、教育支援センター、フリースクール施設へ通所しているものです) ※ 上記数値は暫定値であります。	A	A	A	A	学校教育課	
7		④ 広報・啓発活動の推進 ・犯罪のない地域社会を築こうとする活動として全国的に展開されている「社会を明るくする運動」などの機会を活用し、保護司会や更生保護女性会の活動について周知を図るとともに、再犯の防止等に関する広報啓発に努めます。					7月の「第74回社会を明るくする運動」の強調月間に、総理大臣メッセージ市長伝達、横断幕設置の啓発活動を行った。 また市長を推進本部長として「日向市社会を明るくする運動推進本部会」を立ち上げ、関係機関に取組の趣旨の理解と協力をお願いした。 運動趣旨を理解してもらうために市内のイベントなどで啓発を行った。	①社会を明るくする運動の横断幕を、日向市社会福祉協議会と大王谷コミュニティセンターに設置(7月)。 ②総理大臣メッセージ伝達を実施(7月1日 椎葉支部、西郷・南郷・北郷支部、諸塚支部、2日 日向・東郷支部)。 ※保護司12名出席 ③10月 1日 市内イベントで法務省の「更生保護のお知らせ」チラシを配布し、啓発活動を実施。	A	A	A	A	保護司会	A
8			●	●	●	●	・日向地区保護司会の主催する会議及び行事等に参加し、関係機関との情報共有を行い連携強化を図った。 ・7月の第74回社会を明るくする運動強調月間において、懸垂幕の掲揚、市民ホールにおける特設コーナーの設置、ポスターの掲示、チラシや啓発グッズの配布など啓発活動を実施した。	・7月2日、日向地区保護司会から市長への「第74回社会を明るくする運動」の総理大臣メッセージ伝達式に参加。 ・7月の「社会を明るくする運動」の強調月間に合わせて、各啓発を行った。 ①社会を明るくする運動の縦断幕を市役所に設置。 ②社会を明るくする運動の趣旨、お知らせを市広報紙7月号に掲載。 ③市役所ホールに社会を明るくする運動の特設コーナー設置し、啓発ポスター、チラシを掲示。 ④啓発グッズとしてクリアファイル1,000枚を購入し、日向地区保護司会へ提供。	B	B	B	B	市民課	
9		⑤ 国及び県、関係機関・団体等との連携強化 ・犯罪や非行から立ち直ろうとする人に対する社会復帰の支援や再犯防止等の取り組みについては、国・県、関係機関や保護司会・更生保護女性会と連携しながら推進します。 ・罪を犯した人等を、円滑に必要な保険医療・福祉サービスにつなげるため、刑事司法関係機関や地域の関係機関・団体等と連携を図ります。					各会議を通じて、関係機関との情報共有を行い連携強化を図った。	①5月21日 宮崎県推進委員会出席(県知事等) ②5月29日 日向地区保護司会総会(市長、宮崎保護観察所長、日向警察署長等出席) ③7月10日 第74回「社会を明るくする運動」日向市推進委員会開催(市長、宮崎保護観察所長、日向警察署長等出席) ※保護司14名出席	A	A	A	A	保護司会	A
10			●	●	●		日向地区保護司会の主催する会議及び行事等に参加し、関係機関との情報共有を行い連携強化を図った。	・日向地区保護司会等の主催する各会議等に参加し、情報共有を行った。 ①5月21日 宮崎県推進委員会出席 ②5月29日 日向地区保護司会総会出席 ③7月10日 第74回「社会を明るくする運動」日向市推進委員会出席	B	B	B	B	市民課	